

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年1月1日
(第174期) 至 平成24年12月31日

キリンホールディングス株式会社

(E00395)

第174期（自平成24年 1 月 1 日 至平成24年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

キリンホールディングス株式会社

目 次

頁

第174期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	31
第3 【設備の状況】	34
1 【設備投資等の概要】	34
2 【主要な設備の状況】	35
3 【設備の新設、除却等の計画】	38
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	45
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	49
第5 【経理の状況】	63
1 【連結財務諸表等】	64
2 【財務諸表等】	131
第6 【提出会社の株式事務の概要】	156
第7 【提出会社の参考情報】	157
1 【提出会社の親会社等の情報】	157
2 【その他の参考情報】	157
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	158

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第174期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	キリンホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 宅 占 二
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	グループコーポレートコミュニケーション担当 ディレクター 藤 原 哲 也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	グループコーポレートコミュニケーション担当 ディレクター 藤 原 哲 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	2,303,569	2,278,473	2,177,802	2,071,774	2,186,177
経常利益 (百万円)	103,065	144,614	140,969	136,818	138,452
当期純利益 (百万円)	80,182	49,172	11,394	7,407	56,198
包括利益 (百万円)	—	—	—	△71,920	179,981
純資産額 (百万円)	1,149,998	1,198,869	1,159,036	1,047,895	1,153,901
総資産額 (百万円)	2,619,623	2,861,194	2,649,197	2,854,254	2,951,061
1株当たり純資産額 (円)	972.19	1,029.35	1,000.51	886.86	986.94
1株当たり 当期純利益金額 (円)	84.01	51.54	11.95	7.70	58.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	11.93	7.14	57.31
自己資本比率 (%)	35.4	34.3	36.3	29.9	32.2
自己資本利益率 (%)	8.1	5.2	1.2	0.8	6.2
株価収益率 (倍)	14.00	28.91	95.35	121.54	17.32
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	131,281	189,907	218,025	196,792	212,061
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△169,330	△321,654	△140,917	△361,658	△48,379
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,684	174,208	△140,197	193,214	△160,008
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	68,457	118,797	45,278	70,847	78,041
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	36,554 [6,068]	35,150 [6,411]	31,966 [6,309]	40,348 [6,320]	41,246 [5,901]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第170期及び第171期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	74,536	108,093	79,968	128,102	95,888
経常利益 (百万円)	47,074	84,529	44,881	96,880	64,989
当期純利益 (百万円)	27,684	81,972	47,099	40,855	65,172
資本金 (百万円)	102,045	102,045	102,045	102,045	102,045
発行済株式総数 (株)	984,508,387	984,508,387	965,000,000	965,000,000	965,000,000
純資産額 (百万円)	818,147	874,090	899,386	918,524	993,410
総資産額 (百万円)	1,403,882	1,721,886	1,702,747	2,038,892	2,104,999
1株当たり純資産額 (円)	857.28	916.87	934.91	955.07	1,033.19
1株当たり配当額 (円)	23.00	23.00	25.00	27.00	29.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(11.50)	(11.50)	(12.50)	(13.50)	(13.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	29.00	85.92	49.38	42.48	67.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.3	50.8	52.8	45.1	47.2
自己資本利益率 (%)	3.3	9.7	5.3	4.5	6.8
株価収益率 (倍)	40.55	17.34	23.07	22.03	14.93
配当性向 (%)	79.31	26.77	50.63	63.56	42.79
従業員数 (人)	263	276	275	251	256

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の従業員数については、関係会社等から提出会社への出向者を含む就業人員を記載しております。

2 【沿革】

当社創立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年 月	主 要 事 項
明治40年 2 月	麒麟麦酒(株)(現・キリンホールディングス(株))設立
明治40年 7 月	東京株式取引所に上場
昭和 3 年 3 月	清涼飲料製造開始
昭和16年10月	(有)麟鳳商会(現・キリンエコー(株))設立
昭和24年 5 月	東京、大阪各証券取引所再開と同時に株式上場
昭和38年 4 月	自動販売サービス(株)(現・キリンビバレッジ(株))設立
昭和46年12月	北海道キリンレモン・サービス(株)(現・北海道キリンビバレッジ(株))設立
昭和47年 8 月	キリン・シーグラム(株)(現・キリンディスティラリー(株))設立
昭和50年 4 月	INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN S. A. (現・INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN LTDA.)に資本参加
昭和51年 6 月	小岩井乳業(株)設立
昭和52年 5 月	KW Inc. (現・The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.)設立
昭和58年 5 月	(株)キリンシティ(現・キリンシティ(株))設立
昭和58年 8 月	ハイネケン ジャパン(株)(現・ハイネケン・キリン(株))設立
昭和59年 5 月	KIRIN-AMGEN, INC. 設立
昭和61年11月	(株)横浜アリーナ設立
昭和63年 2 月	キリンアンドコミュニケーションズ(株)設立
昭和63年 3 月	キリンエンジニアリング(株)設立
昭和63年 5 月	台湾麒麟工程股份有限公司(現・台湾麒麟啤酒股份有限公司)設立
昭和63年 5 月	(株)キリンビジネスシステム(現・キリンビジネスシステム(株))設立
昭和63年 9 月	GEMINI SCIENCE, INC. (現・KYOWA HAKKO KIRIN CALIFORNIA, INC.)設立
平成 2 年 1 月	(株)キリンテクノシステム(現・キリンテクノシステム(株))設立
平成 3 年 1 月	キリンレモン(株)が麒麟麦酒(株)清涼飲料事業部門の営業譲渡を受けキリンビバレッジ(株)に商号変更
平成 3 年 1 月	台湾麒麟企画(現・台湾協和醸酵麒麟股份有限公司)設立
平成 3 年 5 月	第一・キリン薬品(株) (現・韓国協和発酵キリン(株)) 設立
平成 3 年10月	Kirin Europe GmbH設立
平成 5 年 8 月	麒麟(中国)医薬有限公司(現・協和醸酵麒麟(香港)有限公司)設立
平成 8 年11月	コスモ食品(株)に資本参加
平成 8 年12月	珠海麒麟統一啤酒有限公司(現・麒麟啤酒(珠海)有限公司)設立
平成 9 年 6 月	麒麟鯤鵬(中国)生物薬業有限公司 (現・協和発酵麒麟(中国)製薬有限公司) 設立
平成10年 4 月	LION NATHAN LTD. (現・LION NATHAN PTY LIMITED) に資本参加
平成12年 1 月	キリン物流(株)設立
平成12年 7 月	(株)横浜赤レンガ設立
平成14年 2 月	Four Roses Distillery LLC設立
平成14年 4 月	(株)永昌源を連結子会社とする
平成14年 9 月	(株)キリンコミュニケーションステージ(現・キリンビールマーケティング(株))設立
平成16年12月	麒麟(中国)投資有限公司設立
平成18年 4 月	PT. KIRIN-MIWON FOODS設立

年 月	主 要 事 項
平成18年10月	キリンビバレッジ㈱を完全子会社化
平成18年12月	メルシャン㈱を連結子会社とする
平成19年 7 月	純粋持株会社制を導入、キリンホールディングス㈱に商号変更
平成19年 7 月	麒麟麦酒㈱発足
平成19年12月	National Foods Limited（現・Lion-Dairy & Drinks Pty Ltd）を完全子会社化
平成19年12月	協和醸酵工業㈱に資本参加
平成20年10月	協和醸酵工業㈱とキリンファーマ㈱が合併し、協和発酵キリン㈱発足
平成21年 4 月	協和発酵フーズ㈱とキリンフードテック㈱が合併し、キリン協和フーズ㈱発足
平成21年 4 月	SAN MIGUEL BREWERY INC. に資本参加
平成21年10月	Lion Nathan National Foods Pty Ltd（現・LION PTY LTD）がLION NATHAN LTD. を完全子会社化し、オセアニア事業（LION NATHAN LTD. およびNational Foods Limited）を統括
平成22年 9 月	信州ビバレッジ㈱設立
平成22年10月	Kirin Holdings Singapore Pte. Ltd. 設立
平成22年12月	メルシャン㈱を完全子会社化
平成23年 1 月	キリン協和フーズ㈱を完全子会社化
平成23年 3 月	Interfood Shareholding Companyを連結子会社とする
平成23年 8 月	華潤麒麟飲料(大中華)有限公司設立
平成23年10月	Schincariol Participacoes e Representacoes S.A.（現・Brasil Kirin Participacoes e Representacoes S.A.）を連結子会社とする
平成23年11月	Schincariol Participacoes e Representacoes S.A.（現・Brasil Kirin Participacoes e Representacoes S.A.）を完全子会社化
平成25年 1 月	キリン㈱発足

3 【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社257社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社17社によって構成されております。当社は、持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への専門サービスの提供を行っております。当社グループの主な事業の内容と主な会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、次の5部門は「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表](セグメント情報)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(国内酒類事業)

麒麟麦酒(株)(連結子会社、平成19年7月に当社より国内酒類事業を承継)は、ビール・発泡酒・新ジャンル・その他酒類等の製造・販売を行っております。キリンビールマーケティング(株)(連結子会社)は業務用市場・量販市場での価値創造、販売マーケティング活動、ブランド価値を伝えるプロモーション開発といった多様な営業活動を、キリン物流(株)(連結子会社)は、貨物の自動車運送を、キリンエンジニアリング(株)(連結子会社)は、食品関連産業等を対象とするエンジニアリング事業を、それぞれ行っております。メルシャン(株)(連結子会社)は、酒類の輸入・製造・販売を行っております。

(国内飲料事業)

キリンビバレッジ(株)(連結子会社)は、清涼飲料の製造・販売を行っております。東京キリンビバレッジサービス(株)(連結子会社)は、首都圏において清涼飲料の販売を、キリンエムシーダノンウォーターズ(株)(連結子会社)は、ミネラルウォーターの輸入・製造・販売を、キリン・トロピカーナ(株)(持分法適用関連会社)は、果実飲料の製造・販売を、それぞれ行っております。

(海外酒類・飲料事業)

LION PTY LTD(連結子会社)は、豪州およびニュージーランドでビール・ワイン・乳製品・果汁飲料の製造・販売を行っております。Brasil Kirin Participacoes e Representacoes S.A.(連結子会社)は、ブラジルでビール・清涼飲料の製造・販売を行っております。The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.(連結子会社)は、米国でコカ・コーラ製品の製造・販売を行っております。SAN MIGUEL BREWERY INC.(持分法適用関連会社)は、フィリピン等でビールの製造・販売を行っております。華潤麒麟飲料(大中華)有限公司(持分法適用関連会社)は、中国で清涼飲料の製造・販売を行っております。

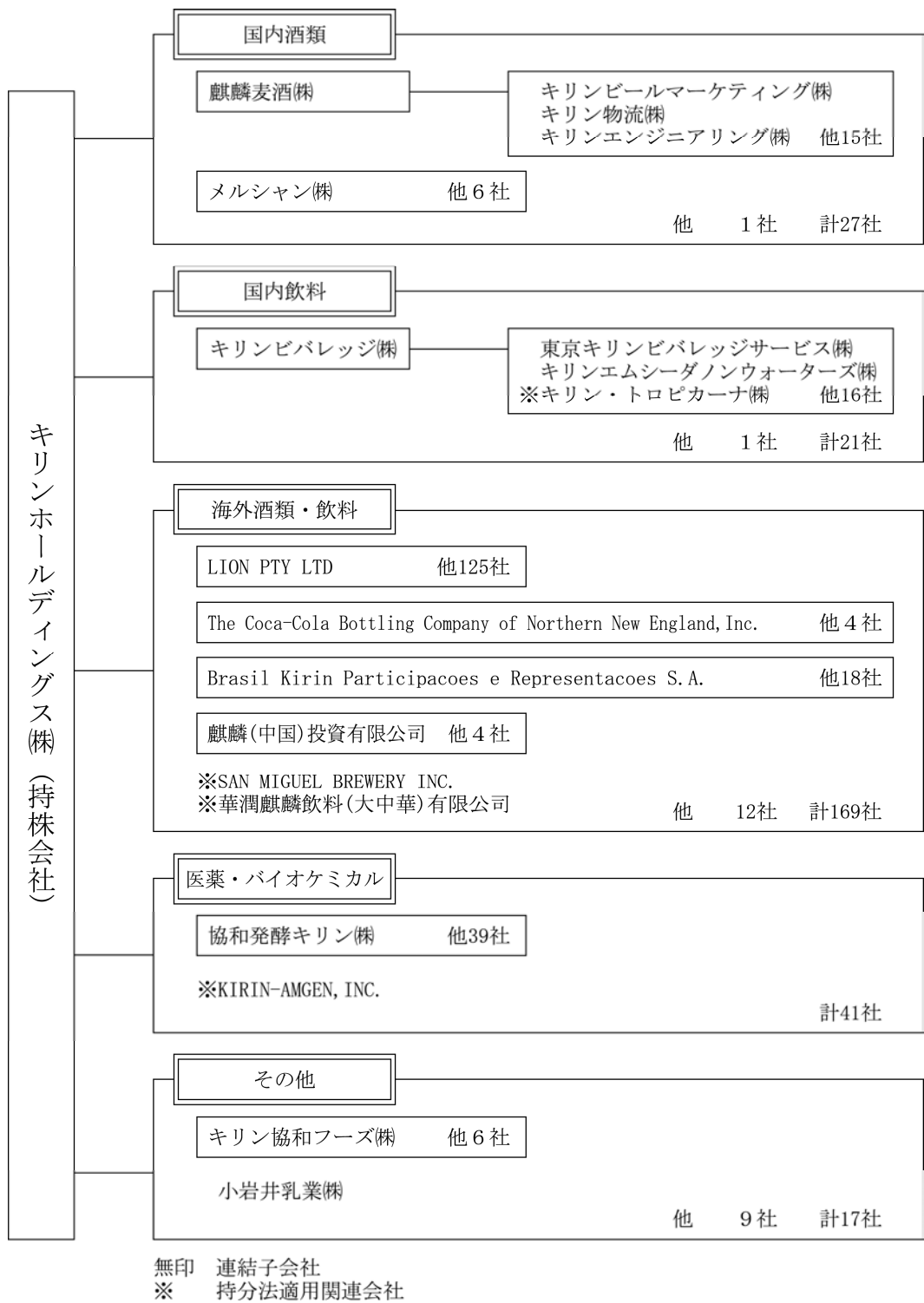
(医薬・バイオケミカル事業)

協和発酵キリン(株)(連結子会社、東京証券取引所市場第一部上場)は、医療用医薬品の製造・販売を行っております。また、KIRIN-AMGEN, INC.(持分法適用関連会社)は、医薬品の研究開発を行っております。

(その他事業)

小岩井乳業(株)(連結子会社)は、牛乳・乳製品等の製造・販売を、キリン協和フーズ(株)(連結子会社)は、調味料等の製造・販売を行っております。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社 257社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
麒麟麦酒㈱ * 1	東京都渋谷区	30,000	国内酒類	100.0	資金の貸付、設備の賃貸借 役員の兼任等…有
キリンビールマーケティング㈱ * 3 * 5	東京都渋谷区	500	国内酒類	100.0 (100.0)	設備の賃貸 役員の兼任等…有
キリンアンドコミュニケーションズ㈱	東京都中央区	50	国内酒類	100.0 (100.0)	設備の賃貸 役員の兼任等…有
Kirin Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	76 千ユーロ	国内酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
台湾麒麟啤酒股份有限公司	台湾台北市	64,000 千台湾ドル	国内酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
KIRIN BEER & SPIRITS OF AMERICA, INC.	アメリカ デラウェア州	50 米ドル	国内酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
Four Roses Distillery LLC	アメリカ ケンタッキー州	60,000 千米ドル	国内酒類	100.0 (100.0)	資金の貸付 役員の兼任等…有
㈱永昌源	東京都品川区	90	国内酒類	99.9 (99.9)	設備の賃貸 役員の兼任等…有
キリンディスティラリー㈱	静岡県御殿場市	10	国内酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
メルシャン㈱ * 1	東京都中央区	20,972	国内酒類	100.0	設備の賃貸 役員の兼任等…有
キリンシティ㈱	東京都台東区	100	国内酒類	100.0 (100.0)	資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任等…有
キリン物流㈱	東京都中央区	504	国内酒類	100.0 (100.0)	設備の賃貸 役員の兼任等…有
キリンエンジニアリング㈱	横浜市神奈川区	1,000	国内酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
キリンテクノシステム㈱	川崎市川崎区	1,590	国内酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
キリンビバレッジ㈱ * 4	東京都千代田区	8,416	国内飲料	100.0	設備の賃貸 役員の兼任等…有
北海道キリンビバレッジ㈱	札幌市中央区	80	国内飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
㈱ビバックス	広島市中区	490	国内飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
東京キリンビバレッジサービス㈱	東京都千代田区	10	国内飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
関西キリンビバレッジサービス㈱	大阪市西区	10	国内飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
キリンエムシーダノンウォーターズ㈱	東京都渋谷区	1,500	国内飲料	51.0 (51.0)	役員の兼任等…有
麒麟(中国)投資有限公司 * 1	中国上海市	180,000 千米ドル	海外酒類・ 飲料	100.0	役員の兼任等…有
麒麟啤酒(珠海)有限公司	中国広東省	84,700 千米ドル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
LION PTY LTD * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	7,530,940 千豪ドル	海外酒類・ 飲料	100.0	資金の貸付 役員の兼任等…有
LION NATHAN PTY LIMITED * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	536,100 千豪ドル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion-Dairy & Drinks Pty Ltd * 1	オーストラリア ビクトリア州	552,390 千豪ドル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Foods Australia Holdings Pty Ltd * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	500,000 千豪ドル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Berri Limited * 1	オーストラリア ビクトリア州	186,518 千豪ドル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	なし
Dairy Farmers Limited	オーストラリア ビクトリア州	81,986 千豪ドル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Holdings Investments Brasil Participacoes Ltda. * 1 * 6	ブラジル サンパウロ市	6,537,845 千ブラジルレアル	海外酒類・ 飲料	100.0	役員の兼任等…有
Aleadri-Schinni Participacoes e Representacoes Ltda. * 1 * 7	ブラジル イトゥー市	661,355 千ブラジルレアル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
Jadangil Participacoes e Representacoes Ltda. * 1	ブラジル イトゥー市	648,575 千ブラジルレアル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
Brasil Kirin Participacoes e Representacoes S.A. * 1 * 8	ブラジル イトゥー市	620,879 千ブラジルレアル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
Brasil Kirin Industria de Bebidas S.A. * 1 * 9	ブラジル イトゥー市	1,358,080 千ブラジルレアル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
Companhia de Bebidas Brasil Kirin * 1 * 10	ブラジル カショエイラス・デ・マカク市	587,183 千ブラジルレアル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.	アメリカ ニューハンプシャー州	930 千米ドル	海外酒類・ 飲料	100.0	役員の兼任等…有
Siam Kirin Beverage Co., Ltd..	タイ バンコク	102,000 千タイバーツ	海外酒類・ 飲料	100.0	役員の兼任等…有
INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN LTDA.	ブラジル サンパウロ市	2,103 千ブラジルレアル	海外酒類・ 飲料	88.4	役員の兼任等…有
協和発酵キリン(株) * 1 * 2	東京都千代田区	26,745	医薬・バイ オケミカル	53.2	設備の賃貸借 役員の兼任等…有
KYOWA HAKKO KIRIN CALIFORNIA, INC.	アメリカ カリフォルニア州	100 千米ドル	医薬・バイ オケミカル	100.0 (100.0)	なし
韓国協和発酵キリン(株) * 11	韓国ソウル市	2,200 百万韓国ウォン	医薬・バイ オケミカル	100.0 (100.0)	なし
協和発酵麒麟(中国)製薬有限公司 * 12	中国上海市	29,800 千米ドル	医薬・バイ オケミカル	100.0 (100.0)	なし
台灣協和發酵麒麟股份有限公司	台湾台北市	12,450 千台湾ドル	医薬・バイ オケミカル	100.0 (100.0)	なし
協和發酵麒麟(香港)有限公司	中国香港	6,000 千香港ドル	医薬・バイ オケミカル	100.0 (100.0)	なし
キリンビジネスシステム(株)	東京都渋谷区	50	その他	51.0	資金の貸付 役員の兼任等…有
小岩井乳業(株)	東京都千代田区	100	その他	99.9	役員の兼任等…有
キリン協和フーズ(株)	東京都品川区	3,000	その他	100.0	資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任等…有
PT. KIRIN-MIWON FOODS	インドネシア ジャカルタ	40,000 千米ドル	その他	75.0 (75.0)	役員の兼任等…有
(株)鎌倉海浜ホテル	神奈川県鎌倉市	19	その他	91.4	役員の兼任等…有
キリングループオフィス(株) * 13	東京都中央区	90	その他	100.0	間接業務の委託、 資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任等…有
(株)横浜アリーナ	横浜市港北区	4,999	その他	58.8	役員の兼任等…有
(株)横浜赤レンガ	横浜市中区	2,090	その他	71.8	役員の兼任等…有
キリンエコー(株)	東京都中央区	408	その他	100.0	設備の賃貸借 役員の兼任等…有
その他205社	—	—	—	—	—

(2) 持分法適用非連結子会社 1社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本合成アルコール㈱	川崎市川崎区	480	国内酒類	66.7 (66.7)	なし

(3) 持分法適用関連会社 17社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ハイネケン・キリン㈱	東京都中央区	200	国内酒類	49.0 (49.0)	役員の兼任等…有
キリン・トロピカーナ㈱	東京都新宿区	480	国内飲料	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有
SAN MIGUEL BREWERY INC.	フィリピン メトロマニラ	15,410 百万フィリピンペソ	海外酒類・ 飲料	48.4	役員の兼任等…有
華潤麒麟飲料(大中華)有限公司	イギリス領 ヴァージン諸島	1,000 米ドル	海外酒類・ 飲料	40.0	役員の兼任等…有
KIRIN-AMGEN, INC.	アメリカ カリフォルニア州	10 米ドル	医薬・バイ オケミカル	50.0	なし
コスモ食品㈱	東京都中央区	52	その他	34.1	役員の兼任等…有
その他11社	—	—	—	—	—

(※) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 *1：特定子会社に該当します。

3 *2：有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を記載しております。

5 *3：キリンビールマーケティング㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ① 売上高 746,584百万円
 ② 経常利益 29,715百万円
 ③ 当期純利益 16,808百万円
 ④ 純資産額 17,554百万円
 ⑤ 総資産額 177,440百万円

6 *4：キリンビバレッジ㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ① 売上高 293,507百万円
 ② 経常利益 4,370百万円
 ③ 当期純利益 1,979百万円
 ④ 純資産額 90,445百万円
 ⑤ 総資産額 178,001百万円

7 *5：キリンビールマーケティング㈱は平成24年1月に社名をキリンマーチャンダイジング㈱から変更しております。

8 *6：Kirin Holdings Investments Brasil Participacoes Ltda.は平成24年3月に会社形態をKirin Holdings Investments Brasil Participacoes S.A.から変更しております。

9 *7：Aleadri-Schinni Participacoes e Representacoes Ltda.は平成24年6月に会社形態をAleadri-Schinni Participacoes e Representacoes S.A.から変更しております。

10 *8：Brasil Kirin Participacoes e Representacoes S.A.は平成24年11月に社名をSchincariol Participacoes e Representacoes S.A.から変更しております。

11 *9：Brasil Kirin Industria de Bebidas S.A.は平成24年11月に社名をPrimo Schincariol Industria de Cervejas e Refrigerantes S.A.から変更しております。

12 *10：Companhia de Bebidas Brasil Kirinは平成24年11月に社名をCompanhia de Bebidas Primo Schincariolから変更しております。

13 *11：韓国協和発酵キリン㈱は平成24年6月に社名を第一・キリン薬品㈱から変更しております。

14 *12：協和発酵麒麟(中国)製薬有限公司は平成24年4月に社名を麒麟鯤鵬(中国)生物薬業有限公司から変更しております。

15 *13：キリングループオフィス㈱は平成25年1月に社名をキリン㈱に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内酒類	6,808 [3,425]
国内飲料	4,078 [838]
海外酒類・飲料	20,378 [979]
医薬・バイオケミカル	7,243 [468]
その他	2,483 [191]
全社(共通)	256 [—]
合計	41,246 [5,901]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
256	42.7	16.2	10,153,959

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均勤続年数は、雇用形態及び出向元の会社により勤続の積算方法が異なるため概算となります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の減速により依然として厳しい状況が続いており、個人消費については底堅さを維持するものの、弱い動きとなっています。

このような状況の中、キリングroupでは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：KV2015）実現に向けた第2ステージである「2010－2012年キリングroup 中期経営計画」の最終年度として、引き続き収益性向上に向けた施策を進める一方、売上反転・拡大を目指し、ブランド力・営業力の強化とお客様への新たな価値の提案に取り組みました。

国内においては、市場のさらなる成熟化に伴って需要喚起に向けた競争が激化しました。キリンビール(株)、メルシャン(株)、キリンビバレッジ(株)は、バリューチェーン全体での構造改革を継続するとともに、ブランド基軸の経営による総合飲料グループ戦略を推進し、さらなる成長に向けて、2013年1月よりスタートする国内総合飲料新会社であるキリン株式会社設立の準備を進めました。

海外においても、ライオン社と前年新たにキリングroupに加わったブラジルキリン社*が収益成長と効率性向上のための施策に取り組み、海外総合飲料事業における成長を追求しました。ライオン社は収益安定化に向けた施策を実行し、ブラジルキリン社は新経営体制の下で業績向上を達成して順調なスタートを切ることができました。

これらの結果、主に海外酒類・飲料事業でのブラジルキリン社の損益取り込みや国内飲料事業における販売数量増加により、売上高は増加しました。また、海外酒類・飲料事業での収益向上の実現や医薬事業における販売好調等により、営業利益、経常利益も増加しました。当期純利益についても特別損失が減少したことにより、増加しました。

※ 2012年11月にスキんカリオール社よりブラジルキリン社へ社名を変更しました。

連結売上高	2兆1,861億円（前年同期比	5.5%増）
連結営業利益	1,530億円（前年同期比	7.1%増）
連結経常利益	1,384億円（前年同期比	1.2%増）
連結当期純利益	561億円（前年同期比	658.7%増）

<国内酒類事業>

キリンビール(株)では、選択と集中により基盤ブランドの強化を図りました。また、長期的視点に立ったブランドの育成やお客様のニーズに応えた新しい価値の創造に取り組みました。ビールでは新食感の生ビール「一番搾り フローズン<生>」により新しい飲み方を提案し、新ジャンルではリニューアルした「キリン のどごし<生>」がカテゴリーNO.1※1としてのポジションをさらに強固にしました。RTD※2では「キリンチューハイ 氷結」シリーズに季節限定品等を拡充してブランドを強化することにより、販売拡大に貢献しました。さらに、キリンビール(株)の営業部門とキリンマーチャンダイジング(株)を統合して設立したキリンビールマーケティング(株)において、効率的で強固な地域密着型の営業体制を構築しました。ブランド力強化に向けた積極的な販売促進も行いましたが、競争環境が厳しさを増す中、ビール・発泡酒・新ジャンル合計の販売数量は前年を下回りました。ノンアルコール飲料でも、「キリン ノンアルコール・チューハイ ゼロハイ」を投入し、市場のさらなる活性化と拡大を図りましたが、「キリン フリー」の減少により、全体の販売数量は前年を下回りました。一方、海外では「キ

リンー一番搾り」の販売が好調に推移し、輸出エリアを拡大したことに加えて、国内で大きな反響を呼んだ「一番搾り フローズン〈生〉」のテスト販売を開始しました。

メルシャン(株)では、ワインを柱とした酒類事業へ経営資源を集中し、カテゴリーNO. 1を目指した商品ブランドの育成・強化を図りました。東日本大震災以降、「家飲み」需要が増加し、ワイン市場全体が伸張する中、麒麟ビールマーケティング(株)との協働を通じて、「メルシャン ビストロ」、「メルシャン おいしい酸化防止剤無添加ワイン」やリニューアルしたカリフォルニアワイン「フランジア」等のデイリーワインを中心に販売が好調に推移し、国産・輸入とも前年を上回りました。

これらの結果、麒麟ビール(株)において販売数量が減少したこと等により、売上高、営業利益とも減少しました。

※1 2005年「その他の雑酒②」、2006年-2012年「その他の醸造酒（発泡性）①」課税出荷数量によります。

※2 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

国内酒類事業連結売上高	8,518億円（前年同期比 1.9%減）
国内酒類事業連結営業利益	633億円（前年同期比 10.2%減）

<国内飲料事業>

麒麟ビバレッジ(株)では、収益構造改革を継続するとともに、商品力と営業力の強化を進め、市場平均を大きく上回る販売拡大を実現しました。また、ブランド育成に向けた販売促進等の施策に注力しました。特定保健用食品史上初のコーラ系飲料として発売した「麒麟 メッツ コーラ」は大きな反響を呼び、コーラ系飲料市場において、「有糖コーラ系飲料」「ゼロ系コーラ系飲料」に続く新たな市場を確立しました。「麒麟 午後の紅茶」においては、「麒麟 午後の紅茶 おいしい無糖」の好調等により販売数量が3年連続で過去最高を記録しました。加えて、「麒麟 世界のKitchenから」シリーズや、震災以降の水カテゴリーの販売好調もあり、販売数量は前年を大きく上回りました。

これらの結果、売上高、営業利益とも増加しました。

国内飲料事業連結売上高	3,353億円（前年同期比 6.6%増）
国内飲料事業連結営業利益	44億円（前年同期比 58.8%増）

<海外酒類・飲料事業>

豪州経済は堅調な成長を維持していますが、そのペースは鈍化しており、食品・小売を中心にした国内消費財産業については依然厳しい事業環境下にあります。

ライオン社酒類事業では、ブランド力強化を重視したマーケティングを行い、新しいカテゴリー創出の取り組みや高価格帯への商品構成シフトを引き続き進めました。豪州NO. 1ブランドである「フォーエックス・ゴールド」等の主力ブランドの販売が堅調に推移するとともに、販売権を取得した「コロナ」等の輸入プレミアムブランドの貢献もあり、販売数量は前年を上回りました。また、市場が大きく成長しているクラフトビール（地ビール）の製造・販売を行うリトル・ワールド・ビバレッジ社を100%子会社とし、将来に向けた事業基盤を強化しました。一方、同社飲料事業では、中期的な収益性改善に向けた事業構造改革を引き続き進めました。消費者のさらなる低価格志向をはじめ厳しい市場環境が続く中、販売数量は前年を下回りましたが、付加価値商品のブランド強化を図りました。以上により、ライオン社における収益は酒類・飲料事業ともに改善しました。

ブラジル経済は成長に若干の減速感が見られるものの、個人消費は堅調に推移しました。

ブラジルキリン社では、基盤ブランドの強化をはじめとした成長拡大と収益性向上のためのマーケティング・営業活動を推進し、業績向上を達成しました。ビールでは、主力ブランドである「ノヴァ・スキン」に加えて新たに発売した「スキン・ノ・グラウ」、飲料では炭酸カテゴリーの「スキン」を中心に販売が好調に推移し、酒類・飲料事業とも販売数量は前年を上回り、売上が拡大しました。また、調達プロセスの抜本的改善やバリューチェーンの機能強化等の施策を実行し、収益の拡大も達成しました。

これらの結果、売上高、営業利益とも増加しました。

海外酒類・飲料事業連結売上高	5,793億円（前年同期比　27.6%増）
海外酒類・飲料事業連結営業利益	276億円（前年同期比　79.4%増）

<医薬・バイオケミカル事業>

医薬事業では、協和発酵キリン(株)において、4月に実施された薬価基準引き下げの影響等があったものの、主力製品である腎性貧血治療剤「ネスプ」等の販売が好調に推移したことにより、国内の医療用医薬品の売上高は前年を上回りました。医薬品の輸出及び技術収入では、輸出が堅調に推移したことに加えて、協和キリン富士フイルムバイオロジクス(株)からの技術収入等を計上したため、前年の売上高を上回りました。研究開発においては、成人T細胞白血病リンパ腫治療剤「ポテリジオ」（独自の抗体技術を用いたヒト化モノクローナル抗体）の承認を3月に取得し、5月には販売を開始しました。海外においては、欧米で成人T細胞白血病リンパ腫を対象としたKW-0761の第Ⅱ相臨床試験を8月に開始しました。また、前年6月から連結したプロストラカン社との連携を一層強化しました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ(株)において、医薬・医療用途を中心とするアミノ酸・核酸関連物質等の高付加価値品の需要が海外で旺盛であることを受け、拡販と価格の見直しを実施したものの、売上高は円高の影響を受けました。

これらの結果、売上高は前年3月末に化学品事業を連結から除外した影響もあり減少しましたが、営業利益は医薬の主力製品の販売好調等により増加しました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	3,229億円（前年同期比　3.0%減）
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	555億円（前年同期比　12.2%増）

<その他事業>

キリン協和フーズ(株)において、中食・外食用事業が堅調に推移した一方で、主力の加工用事業で市場全般が低迷したことや、うまみ調味料における海外市場の競争環境が厳しくなったこと等により、その他事業全体としての売上高、営業利益は減少しました。

その他事業連結売上高	966億円（前年同期比　5.2%減）
その他事業連結営業利益	48億円（前年同期比　22.3%減）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、金融機関への借入金の返済、有形及び無形固定資産の取得等による資金の支出がありましたが、営業活動の結果得られた資金及び手許資金等でこれを賄い、結果として対前連結会計年度末比71億円増加の780億円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券評価損が230億円減少、預り金の増減額が98億円減少などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が486億円増加、法人税等の支払額が218億円減少、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税・未払消費税等の増減による運転資金の流出が27億円減少したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比152億円増加の2,120億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より191億円多い989億円を支出しました。また、有価証券及び投資有価証券の取得により96億円の支出がありました。一方、有形及び無形固定資産の売却により442億円、有価証券及び投資有価証券の売却により245億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比3,132億円減少の483億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済が1,114億円、コマーシャル・ペーパーの減少が439億円、配当金の支払が259億円、社債の償還が249億円あった一方、長期借入れによる収入が696億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比3,532億円増加の1,600億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内酒類	772,405	△3.0
国内飲料	97,039	△7.5
海外酒類・飲料	562,305	32.0
医薬・バイオケミカル	207,028	△13.7
その他	30,458	5.0
合計	1,669,238	4.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、国内酒類セグメント(うち検査機器他を除く)、海外酒類・飲料セグメント(うち製造受託製品を除く)については、見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
国内酒類	2,981	△29.3	935	△56.9
国内飲料	—	—	—	—
海外酒類・飲料	612	59.3	—	—
医薬・バイオケミカル	—	—	—	—
その他	208	△47.0	—	—
合計	3,801	△23.9	935	△56.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内酒類	851,818	△1.9
国内飲料	335,340	6.6
海外酒類・飲料	579,391	27.6
医薬・バイオケミカル	322,976	△3.0
その他	96,650	△5.2
合計	2,186,177	5.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

キリンググループは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：K V 2021）及びK V 2021の実現に向けた最初のステージである「キリンググループ2013年－2015年中期経営計画」を策定しました。K V 2021では、K V 2015（2006年策定）で非連続の成長を目指してグローバルに拡大した事業基盤を活用し着実に事業を前進させるべく、自律的かつ持続的な成長と世界レベルの経営品質の実現を通じて、企業価値向上を目指します。そのために、「ブランドを基軸とした経営」を推進し、ブランドと事業・地域と市場・人と組織の多様性を生かしながら価値を共創し、お客様・社会と共に確かな成長を成し遂げます。

2013年は、「キリンググループ2013－2015年中期経営計画」の初年度として、自律的な成長に経営の方向性をシフトし、「ブランドを基軸とした経営」を持続可能な競争優位の源として確立・展開して、売上の拡大と収益性の向上を目指します。日本総合飲料事業においては、キリン(株)の設立により中・長期的な視点に立って商品ブランドの育成に取り組み、グループ中核事業の再成長に向けて総合飲料戦略を加速させます。また、海外総合飲料事業においては、オセアニア、ブラジル、東南アジア各地域の成長性に応じた成果を創出することで、グループ全体の成長を牽引します。

また、キリンググループは、ステークホルダーとの対話と協働をより深め、「ブランドを基軸とした経営」を推進するため、特に日本総合飲料事業グループを中心として、C S Rを一步進め、C S V※の考え方に立脚し、バリューチェーンを中心とした事業活動全体を通じて様々なステークホルダーとの共有価値の創造を行います。

※ C S V：Creating Shared Valueの略で、「社会課題への取り組みによる社会的価値の創造」と、「企業の競争力の向上」を両立させる考え方を意味しております。

<国内総合飲料事業>

国内総合飲料事業のさらなる成長に向けて、新体制の下、キリン(株)とキリンビール(株)、キリンビバレッジ(株)、メルシャン(株)が一体となって、「お客様にとっての価値創造」「企業ブランドの価値向上」「C S V実践による企業競争力の向上」の好循環を生み出し、「ブランドを基軸とした経営」を実現します。

重点ブランドへ経営資源を集中し、各事業のブランド戦略の一貫性を高めることで、長期的な視点に立って商品ブランド価値を高め、企業ブランド価値の向上につなげます。一方、総合飲料視点でのお客様ニーズと社会の変化を深く理解した上で新しい価値を創造するために、各事業のマーケティングリサーチ機能を結集します。総合飲料トータルとして商品ポートフォリオを見直し、酒類・飲料の枠を超えた戦略的な資源配分を大胆かつ柔軟に行います。また、各事業のR&D機能を統合し知見を融合することで、競争優位やコスト低減につながる技術開発を進めるとともに、従来の発想や常識にとらわれない新しいアイデアが生み出されるよう環境を整備し、新たなカテゴリーやビジネスモデルを創造します。

<海外総合飲料事業>

海外での事業展開地域それぞれの成長性に応じた成果の創出により、グループ全体の成長を牽引します。各地域の統括会社が主導し、それぞれの国のお客様に近い場所で自律的かつスピーディーな経営を推進すると同時に、キリンホールディングス(株)がグローバル本社として事業・地域を越えた戦略的経営資源の配分と、機能共有によるシナジー創出を促進していきます。

オセアニアのライオン社では、売上成長及び継続的なコスト削減により収益性向上に努めます。酒類事業では、新規に獲得した輸入プレミアムブランドやクラフトビール(地ビール)等によって強化された商品群により、販売拡大を目指します。飲料事業では、引き続き生産拠点の最適化をはじめとした構造改革を

進めるとともに、将来の成長に向けて清涼飲料ブランド確立のための重点的な資源配分を行うことで収益性の向上を図ります。

ブラジルキリン社では、ビールと飲料双方の市場においてより存在感を高めると同時に、バリューチェーン全体で引き続き効率化を進めることにより、さらなる売上と収益の拡大を目指します。ビール事業では強いブランドポートフォリオを構築してより強固な市場地位の確立を目指し、飲料事業では高付加価値商品ブランドの強化を図ります。

東南アジアでは、キリンホールディングスシンガポール社の下、ベトナム、タイを中心とする各国市場における飲料・酒類事業の事業基盤を構築します。

<医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン(株)が展開する医薬事業では、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経のカテゴリーにおいて国内競争力のさらなる強化を図り、売上の最大化と医療機関の信頼獲得につなげます。研究開発においては、抗体医薬品の臨床開発ステージアップやライセンス契約の締結を推進するとともに、核酸医薬等の次世代の研究アプローチに挑戦します。海外では、グローバル・スペシャリティファーマを目指し、プロストラカン社のビジネスモデルを基軸にして欧米における製品拡充と市場プレゼンスの拡大を進め、米国では抗体医薬品の上市へ向けた開発・販売体制の構築を進めます。アジア地域でも各国のビジネス環境を踏まえた取り組みを実行していきます。

協和発酵バイオ(株)が展開するバイオケミカル事業では、世界的に需要が拡大している高付加価値アミノ酸を中心に技術開発のさらなる推進と供給体制の拡充に取り組むと同時に、為替の影響を受けにくい強固な事業構造の構築を図ります。

<その他事業>

キリン協和フーズ(株)では、付加価値提案型の営業活動を推進し主力の加工用事業を強化するだけでなく、中食・外食用事業及び中国事業を新たな成長領域と位置づけ事業拡大を目指します。

なお、当社はキリン協和フーズ(株)の全株式を三菱商事株式会社に譲渡する株式譲渡契約を平成25年3月18日に締結いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他の遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、必ずしも重要な影響を及ぼすリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、当社グループは、事業に関連した様々なリスクを把握・認識した上で、リスク管理体制を強化し、その予防・軽減に努めるとともに、リスクが顕在化した場合の対応には最善の努力をいたします。なお、文中における将来に関する事項は、平成24年12月31日現在において当社が判断したものです。

① 災害や事故

キリンググループは事業遂行にあたって、天候による影響を受ける可能性があります。例えば、冷夏、干ばつ、台風等の異常気象や、地球温暖化等の影響もリスクとなる可能性があります。さらに地震などの大規模な自然災害や新型インフルエンザなどの流行や事故が発生して、当グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

② 法律の改正

キリンググループは事業の遂行にあたって、国内においては、酒税法、食品衛生法、薬事法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国においては、当該国の法的規制の適用を受けています。例えば、酒税や消費税の増税が実施された場合、価格の上昇による酒類、飲料等の消費が減少するリスクが考えられます。また、薬事法及び関連政省令等の法律の改定が、商品開発の進捗に遅延が発生するリスクを招くなど、医薬事業に影響を及ぼすことも考えられます。予測できない法律の改正が行われた場合には、当グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

③ 規制の強化

キリンググループは事業の遂行にあたって、様々な規制を受けています。例えば、アルコール飲料に対する規制については、社会的責任を果たすために、広告・宣伝活動にあたっても厳しい自主基準に基づき自ら規制を行っています。一方で、WHOにおいては世界的な規模での酒類販売に関する規制が検討されており、当グループの予想を大きく上回る規制強化が行われた場合、酒類の消費が減少する等のリスクが考えられます。

④ 原油や穀物価格等の高騰

キリンググループの使用する原油や主要な原材料(アルミニウム缶、麦芽、コーン、豪州での原乳等)等には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することによって、調達、製造コストが上昇し、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑤ 為替や金利の変動

キリンググループは原材料調達や海外事業展開において、予測の範囲を超える急激な為替変動や、国内外の資金調達等における金利の変動の影響を受ける可能性があり、その場合、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑥ 株価変動等による保有資産への影響

キリンググループの保有する有価証券等の資産価値が急激な株価変動等によって下落することにより、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑦ 事業を取り巻く環境の変化

キリンググループは事業の遂行にあたって、景気等の経済状態による消費動向に大きく影響を受ける可能性があります。世界同時不況による消費不振や需要減退等が起きた場合は、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、日本国内の少子・高齢化現象が市場全体の縮小を招くリスクが考えられます。

⑧ 訴訟のリスク

キリンググループは事業の遂行にあたって、リスクマネジメントサイクルの定着や従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進により、従業員の法令違反等の低減努力を実施しています。

しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたって、当グループ各社及びその従業員の法令等に対する違反の有無に関わらず、製造物責任法・知的財産権等の問題で訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されること自体、あるいは訴訟の結果によっては、当グループがお客様から信頼を失う可能性があり、その場合、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑨ 事業・資本提携について

キリンググループは中長期の経営計画に沿い、成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を積極的に進めています。しかしながら、事業・資本提携においては、国内外の経済環境の変化等の理由から、当グループが出資先の経営、事業、資産に対して十分なコントロールができない可能性があり、また、提携先企業の事情等によっても事業遂行上の影響を受ける可能性があります。このような場合、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑩ 政治・経済・社会的混乱

キリンググループでは、国内外で事業を展開していますが、日本国内はもとより、主に海外において、以下のような事象が発生し、当グループの予測を超える影響を受けた場合には、事業の継続が困難になる等のリスクが考えられます。

(ア) 予測し得ない経済的・政治的・社会的な要因の発生

(イ) テロ・戦争の勃発による社会的・経済的混乱

⑪ 食品の安全・品質

キリンググループでは、グループの自社工場で製造する製品や、製造委託工場・輸入品等の他社製造品について、一層強化した品質保証マネジメントシステムにより、グループ全体での品質監査を実施する等、「食の安全」をお客様に提供するための品質保証に最大限の努力を払っています。しかしながら、近年「食の安全」を脅かす様々な問題が発生しており、当グループとしての予測の範囲を超える品質問題等が発生した場合には、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑫ 医薬品等の安全・品質

キリンググループの医薬事業においては、グループの自社工場で製造する製品や他社から購入して販売する製品についても、厳しい品質管理基準や規格に適合するよう最大限の努力を払い、品質保証に取り組んでおります。しかし、品質保証の取り組みの範囲を超えて、大規模な製商品の回収や製造物責任賠償につながるような予期し得ない製品の欠陥等が生じた場合は、当グループとしての社会的な信頼性に重大な影響を与え、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、医薬品は開発段階において厳しい安全性の評価を行い、所轄官庁の審査を経て承認されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、新たに副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期していなかった副作用が発生した場合には、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑬ 環境

キリンググループは産業廃棄物の処理について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に則り、マニフェスト管理の徹底を図っています。また、大気、水質、騒音、振動、悪臭、土壌汚染、地盤沈下等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的なミス等により環境汚染等に至るリスクが発生した場合や、関係法令の改正等により新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、コストの増加を招き、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑭ 情報の漏洩や情報システム

キリンググループは、グループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保持しています。これらの情報管理については、規定等を整備し、従業員に対する教育・研修等を通じた情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えています。また、情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、システムの安定的な運営確保のための対策を講じております。しかしながら、コンピュータウィルスによる感染や不正アクセス、自然災害の発生等により、情報の消失、漏えい、改ざん、情報システムの停止または一時的な混乱が起るリスクが考えられます。また、これらの事態が発生した場合、事態の発生あるいはこれに伴う取引先等からの信用低下等により、当グループの事業運営や、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

契約会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
麒麟ホールディングス(株) (当社)	医薬品の研究開発等を目的とする米国法人設立に関する合弁契約	アムジェン社	昭和59年 5月12日	昭和59年 5月12日	規定なし
麒麟麦酒(株)	ハイネケンビールの販売を目的とする国内法人設立に関する合弁契約	ハイネケン・インターナショナル社	平成元年 6月1日	平成元年 1月1日	規定なし
麒麟麦酒(株)	国内向けバドワイザービールの生産、流通、販売、マーケティングに関するライセンス契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成11年 12月27日	平成12年 1月1日	平成26年 12月31日
麒麟麦酒(株)	米国向け麒麟ビールの製造、販売に関するライセンス契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成18年 8月24日	平成18年 11月1日	平成28年 12月31日

6 【研究開発活動】

当社グループでは、発酵・バイオの先進技術やモノづくり・品質へのこだわりと、お客様のニーズを商品・サービスに反映させるリサーチ・マーケティング力をあわせた技術力の強化を図り、「食と健康」の領域で独自の価値と最上の品質を追求しています。当社グループの研究開発活動は、キリンホールディングス㈱フロンティア技術研究所、健康・機能性食品事業推進プロジェクトおよび各事業会社の研究所にて行っています。研究開発スタッフは、グループ全体で2,158名です。

フロンティア技術研究所は、当社グループの競争優位性の強化のために、先進的な研究開発・技術開発を推進しております。当期の主な成果としては、小岩井乳業㈱と共同で発見したウイルス感染防御における免疫賦活効果が期待できる乳酸菌（「プラズマ乳酸菌」と命名）について、マウスでインフルエンザウイルス感染予防作用を確認し、日本ウイルス学会で報告しました。さらに、世界に先駆けて「プラズマ乳酸菌ヨーグルト」を商品化し、12月に上市しました。また、メルシャン㈱との共同では、ワインと魚介類を食べ合わせた時に感じる生臭みを軽減するため、ワイン製造で原因となる鉄を低減する技術開発に成功しました。この技術の酵母を用いたユニークで実用的な点は高く評価していただき、日本ブドウ・ワイン学会で技術賞を受賞しました。さらに、麒麟麦酒㈱と共同で、高品質のビール系アルコール飲料をつくるために、ビール酵母の活性を総合的に診断する技術開発に成功し、日本農芸化学技術賞を受賞しました。

健康・機能性食品事業推進プロジェクトは、当社グループ各社の強みを生かし、健康分野におけるグループシナジーをより加速させるためのグループ横断プロジェクトで、食品や食品素材の機能性評価や素材・処方検討に取り組んでいます。当期の主な成果として、オルニチン摂取が、疲労回復や朝の目覚めなどヒトのさまざまな感覚に及ぼす影響の評価を行ないました。また、ホップに含まれる香り成分について、ヒトの冷涼感を刺激するメカニズムの解明を行ない、新商品の開発に貢献しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、550億円です。この中には、各事業に配分できない基礎研究費用等17億円が含まれています。セグメントごとの状況は、次のとおりです。

（国内酒類事業）

麒麟麦酒㈱では商品開発研究所、酒類技術開発センター、パッケージング技術開発センターを中心とし、消費者の嗜好の多様化に対応した魅力ある新商品の開発、ビール品質・酵母・原料の基礎研究、生産技術の高度化、包装容器の開発等に取り組んでいます。

当期の主な成果としては、新技術「凍結攪拌技術」※1により実現した新食感の生ビール「一番搾り フローズン＜生＞」「一番搾り フローズン＜黒＞」を、新しい飲み方提案として展開しました。また、“一本で満足できるスペシャリティ・プレミアムビール”をコンセプトに、1本で十分満足できる味わいはもちろん、びんで飲むスタイルも提案できるようパッケージにも徹底的にこだわった「GRAND KIRIN(グランド麒麟)」、新酵母の採用と原材料配合の適正化により、コク・麦のうまみがありながら、酸味や雑味が少なく、飲みやすい“やわらかいうまさ”を実現した「麒麟 麦のごちそう」、カスケードホップを新たに採用するとともに、コク味付与技術を適正化することでより爽快な味と香り、雑味が少ない後味を実現し、ゴクゴク飲める“のどごしの良さ”にさらに磨きをかけた「麒麟 のどごしく生」、カスケードホップに加えて、ニュージーランド産ホップを使用することで、甘くフルーティーな香りをアップするとともに、後味の良さを実現した夏季限定商品である「麒麟 アイスプラスビール」、回復系アミノ酸であるオルニチン※2を配合した商品として、マイルドでリッチな飲み心地の味わいにブラッシュアップした「麒麟 休む日のAlc. 0.00%」、人工甘味料・合成香料・酸化防止剤を使用せず、従来通り麦芽100%麦汁※3を仕込み段階で使用することで、麦芽とホップの素材の恵みが生きた

爽快なおいしさに進化した「キリン フリー」など、新しい価値を持ったビール・発泡酒・新ジャンル・ノンアルコールビールテイスト飲料の新商品の発売およびリニューアルを行ないました。

※1 当社独自の特許技術で、空気を巻き込みながら冷却、攪拌を繰り返し、冷たくきめ細かい泡を生成する技術。

※2 協和発酵バイオ株式会社2011年12月調べ。

※3 麦芽とホップと水で麦汁を仕込む際、米やスターチなどの副原料を用いずに麦芽100%の麦汁を使用。

RTDにおいては、「キリンチューハイ 氷結」スタンダードシリーズでは、2月に「キリンチューハイ 氷結 ウメ」を青ウメのみずみずしい香りとキリッとした甘酸っぱさを一層引きだした「氷結 青ウメ」として新たに発売しました。6月には、「ゴールデンパイナップル」を、8月には、「キウイフルーツ」を、11月には、東北地方の12年初摘みリンゴ果汁を使用した「アップルヌーヴォー」を、12月には、「ラ・フランス スパークリング」を、それぞれ期間限定で発売しました。「キリンチューハイ 氷結やさしい果実の3%」シリーズ（赤ぶどう、ピンクグレープフルーツ、ゆずみつ）では、3月に、アルコール3%ならではの軽やかな心地よさはそのままに、“果汁本来のみずみずしいおいしさ”と“爽快感”を強化するリニューアルを実施しました。同時に白桃の氷結ストレート果汁を使用した「白桃」を発売しました。5月に「シチリア産レモン～ほんのり水出しミント～」を、7月に「マンゴー」を、10月に「ライチ」を、いずれも期間限定で発売しました。さらに「キリンチューハイ 氷結ストロング」シリーズ（シチリア産レモン、完熟グレープフルーツ）で、2月に“お酒感”“爽快感”を強化するリニューアルを実施しました。9月には、強めのライム感と爽快辛口な飲みごたえを実現した「キリンチューハイ 氷結ストロング ドライライム 糖類ゼロ」を期間限定で発売しました。また、9月には、「キリンチューハイ 氷結早摘み レモン」をさっぱりと甘さひかえめな味覚にリニューアルし、同時に、熟す前のすだちとかぼすの氷結ストレート果汁を使用することで、和柑橘の「上品で洗練された味覚」を実現した「キリンチューハイ 氷結早摘み すだち&かぼす」を期間限定で発売しました。発売10年目を迎えた「キリン 本搾り™チューハイ」シリーズでは、8月に和歌山県産の「はっさく」を使用し、ギュッと搾った「はっさく」の心地よい酸味のさっぱりとした味わいを実現した「キリン 本搾り™チューハイ はっさく」を、11月には、ギュッと搾った柑橘類（かぼす、すだち、ゆず、グレープフルーツ果汁）が鍋料理など冬の料理によく合う「キリン 本搾り™チューハイ 冬柑」を期間限定で発売しました。6月には、「キリン コーラシヨック」について「刺激感」「炭酸感」「キレ」を強化したリニューアルを実施し、期間限定で発売しました。新ブランドとして、2月に、選び抜いた良質のぶどうでつくったメルシャン株式会社のワインをベースに、酸味と甘味のバランスを調整し、爽やかなレモンの香りを加えることで、ワインらしい味や香りと炭酸の心地よい刺激感を実現した、ワイン気分を気軽に味わえる爽快な飲み心地のお酒として、「キリンワインカクテル ワインスプリッツァ 白」を発売しました。5月には、第2弾商品として、華やかなロゼの香りと味わいに爽やかなレモンの風味が加わった「キリンワインカクテル ワインスプリッツァ ロゼ」を、10月には、赤ワインをベースにアップルブランデーをブレンドしたフルーティーでコクのある味わいで、炭酸とオレンジの風味を加え爽やかに飲みやすく仕上げた「キリンワインカクテル ワインスプリッツァ サングリア＜期間限定＞」を発売しました。7月には、ノンアルコール・チューハイ「ゼロハイ シチリア産レモン」を、8月には、「ゼロハイ グレープフルーツ」を発売しました。お酒が持つ独特な香りや苦味に着目し、多数の原材料を組み合わせるなど、独自の製法（特許出願中）でお酒らしい飲みごたえを再現したクリアで爽快なお酒気分が味わえる味に仕上げました。9月には、成長を続ける缶ハイボール市場での新たな提案として、“ホワイトドッグ”と呼ばれる熟成前のクリアなウイスキーを使用し、ウイスキーならではの味わいを程良く残しつつ、これまでにない澄みきった爽快な飲みごちを実現した缶ハイボール「KIRIN 白ハイボール™〔クリアボディ〕」を発売しました。

メルシャン㈱では、「商品開発研究所」が、果実とワインの美味しさや健康機能性などのポテンシャルを引き出すことで、お客様の食卓を楽しくするワインや健やかな生活に貢献する商品の研究・技術開発を行っています。

日本におけるワインづくりの先駆者として長年培った経験と技術を有するシャトー・メルシャンについては、国産原料ブドウの栽培環境に応じた品種毎の香味特徴を引き出し、「日本産」として世界で認められるワイン品質を目指す取り組みを行ってきました。シャトー・メルシャンは、2010年9月に全面リニューアルしました。新規設備導入の効果や技術的なレベル・アップにより、「2012年国産ワイン・コンクール」では、金賞6品、銀賞15品、銅賞11品を受賞しました。また、海外ワイン・コンクールでは、それぞれ、4品、8品、15品受賞するなど、その品質が高く評価されるに至っています。

藤沢工場で製造しているデイリー・ワインに関しては、ワインの更なる日常化浸透に向けて、新製品「エブリィ」を導入しました。従来の国産デイリー・ワインの常識を変える“芳醇な香り”と“バランスが良く甘くない味わい”をもった新スタンダード・ワインです。この製品の開発には、基礎的な研究から製品化まで4年近くを要し、開発した技術は国際特許として出願中です。

また、2012年の7月から和酒事業（焼酎と梅酒）が麒麟麦酒㈱より再移管されました。今後は、日本におけるワイン市場の拡大への貢献のみならず、和酒に関しても、お客様に満足していただける商品提案を実施してまいります。

当事業に係る研究開発費は59億円です。

（国内飲料事業）

キリンビバレッジ㈱では、コア技術研究所、商品開発研究所が中心となり原料の選定から最終商品までの開発を一貫して行っております。

紅茶飲料では、「キリン午後の紅茶」ブランドで、2011年発売以来、紅茶葉のすっきりと爽やかな味わいを楽しめる飲料としてご好評いただいている「午後の紅茶 おいしい無糖」をリニューアル新発売しました。香り高い手摘みダージリン茶葉を増量し、茶葉をカットした後に発酵させるのではなく、発酵後に茶葉をカットして鮮度管理された「フレッシュカット茶葉」を使用することで、さらに雑味のないすっきりしたおいしさに進化させました。また「午後の紅茶 エスプレッソティー」をリニューアルし、エスプレッソ抽出の工程で最初に流れ出るおいしいところだけを贅沢に使用し、さらに香り高く、良質な苦味のある贅沢な味わいを実現しました。また、香りで心地よい時を過ごすヨーロッパの紅茶の楽しみ方をご提案する、花やフルーツから集めた香りと厳選紅茶でつくった本格フレーバードティーとして、「午後の紅茶 ヨーロピアンスタイル」シリーズを新発売しました。

2011年に発売し、新たな紅茶の飲用シーンを拡大してきた「午後の紅茶 おいしい無糖」の販売実績がブランドを大きく牽引、「午後の紅茶」ブランド計としては4,561万ケースとなり、2010年より3年連続で過去最高を記録しました。

コーヒー飲料では、「キリンファイア」ブランドで、さらに香ばしいうまさを実現した「ファイア 挽きたて微糖」をリニューアル新発売、「ファイア ゴールド 〜黄金比ロースト〜」、コーヒー豆をウッドチップで薫り高くスモークした「燻製珈琲」「ファイア ミスタースモーキー 〜燻製珈琲〜」を新発売しました。缶コーヒーに対する“理想の味覚”である「香ばしさ」と「コク」をさらにアップさせるため、焙煎したコーヒー豆を直火で炙る「ファイア」こだわりの製法「直火仕上げ」を進化させ、火力をアップして仕上げ時間延長した「新・直火仕上げ」を採用しています。20～30代のビジネスパーソンを中心に高いご支持をいただいているペットボトルコーヒー「ファイア ネオ」シリーズからは香料不使用により、

さらにコーヒー本来の香りと味わいを楽しめる「ファイア ネオ ミルク&シュガー」、「ファイア ネオ ミルクオンリー」を新発売しました。

緑茶飲料では、「キリン 生茶」ブランドから、「生茶」をリニューアル新発売しました。国産茶葉を100%使用、「生茶葉凍らせ製法」を引き続き採用し、朝摘みした生の新芽のおいしさを活かした生茶葉抽出物を10%増量することで、生茶ならではの“みずみずしいおいしさ”はそのままに、青々とした爽やかな香りとしっかりとしたお茶のあまみを実現しました。また「朝摘み生茶葉」のおいしさを活かした緑茶に、10種類の緑の野菜をブレンドした「生茶 緑の野菜のブレンド茶」を新発売しました。さらにキリン独自の素材である「焙煎米麴」を使用したカフェインゼロのブレンド茶「生茶 香ばし米麴ブレンド茶」を新発売しました。

現代人の健康課題に着目し、現代人のからだをサポートする健康茶ブランド「キリン からだ想い茶」シリーズからは、「からだ想い茶 すうーっと茶」を新発売しました。柑橘系の爽やかな香りのアールグレイの紅茶をベースに、ユーカリ成分とカリン果汁を加え、“すうーっと”した清涼感のある味わいに仕上げました。

「キリン 世界のKitchenから」ブランドは、タイのお母さんの知恵から学び、おいしく水分と塩分を補給できる「ソルティライチ」を6月にリニューアル新発売しました。おいしさはそのままに後切れすっきりな味わいに仕上げました。2011年比で約4倍の販売箱数となるご好評を頂いています。また8月には“すこやか”をキーワードに、「真っ赤な果実のビタミンナ」を新発売しました。スウェーデンのお母さんの知恵から、ベリーやアセロラなど真っ赤な果実を配合し、果実のおいしさはそのままにビタミンCを毎日たっぷり補給できる飲料に仕上げました。

炭酸、機能性飲料では、特定保健用食品史上初のコーラ系飲料「キリン メッツコーラ」を新発売しました。コーラは好きだが、お腹やからだに気になる方に、難消化性デキストリンの作用で①食事の際の脂肪の吸収抑制、②食後の血中の中性脂肪上昇を抑制するコーラ系飲料を作りました。さらに味覚はコーラのおいしさを持ちつつ糖類ゼロを実現、お客様に大変ご好評頂き、年間100万ケースの発売当初目標に対し、発売後2ヶ月で200万ケースを突破し、その後も販売が好調に推移しました。「メッツ コーラ」は、コーラ系飲料市場において、「有糖コーラ系飲料」「ゼロ系コーラ系飲料」に続く、新たな市場を確立しています。食事に合うコーラというポジションで、これからも第3のコーラ市場を牽引していきます。

キリン・トロピカーナ(株)では、冷やしても凍らせてもおいしく飲める400ml PET商品として、100%フルーツシリーズの「オレンジ」と「グレープフルーツ」をリニューアルするとともに、100%ジュースシリーズとして「パインアップルクーラー」などを発売しました。ラベルにはトウモロコシを原料にしたバイオマス原料（ポリ乳酸）を使用した、環境にやさしいラベルを採用しています。

また炭酸商品として、夏には果実のはじけるようなジュシーで甘酸っぱいおいしさを楽しめる「ジュースプラッシュ アップルアセロラ」を、秋には、ボジョレー・ヌーヴォー解禁を皮切りに年末のパーティー需要に向けた日常とは少し違う果実飲料の楽しみ方をご提案した「スパークリングタイム ホワイト」、「スパークリングタイム レッド」を発売しました。

より楽しい飲用シーンをご提案するために、ブレンドした果実のとろけるような味わいで気分もやさしくなる果実飲料「やさしい甘さのフルーツブレンド」や、満足感のある味わいの果実ゼリー飲料の「メロンのジュレ」を発売しました。

チルド商品では年4回季節のおいしさをお届けする「シーズンズ・ベスト」シリーズからは、「ふんわり春色ブレンド」、「はじける夏のフルーツリフレッシュ」、「うつろい楽しむオータムブレンド」、「赤い果実のハッピーブレンド」を発売しました。

また、幅広い年齢層の方にお飲みいただけるよう、飲みやすさにとことんこだわって作った、やさしい味わいの100%ジュース「やさしいりんご」と「やさしいフルーツミックス」を125ml容器3連パックで発売しました。

当事業に係る研究開発費は11億円です。

(海外酒類・飲料事業)

海外酒類・飲料事業では、LION PTY LTD、Brasil Kirin Participacoes e Representacoes S.A、Kirin Holdings Singapore Pte. Ltd.などで、キリングroupの強みである技術力、リサーチ・マーケティング力、商品開発力を生かし、既存主力ブランドの育成と付加価値のある新商品投入に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、4億円です。

(医薬・バイオケミカル事業)

(1) 医薬事業

協和発酵キリン(株)では、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、がん、腎、免疫・アレルギーの各領域を研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しております。

がん領域では、国内において、再発又は難治性のCCR4陽性成人T細胞白血病リンパ腫治療剤「ポテリジオ」の承認を3月に取得し、5月に発売しました。また、協和メデックス(株)では、「ポテリジオ」の治療対象患者の判定を補助する体外診断用医薬品「ポテリジオテスト」の承認を3月に取得し、5月に発売しました。さらに、がん性疼痛治療剤KW-2246（海外製品名「Abstral」）の承認申請を11月に行いました。また、日本、韓国及び台湾において国際共同治験として実施していた非小細胞肺癌を対象としたARQ 197とエルロチニブを併用した第Ⅲ相臨床試験は、間質性肺疾患の副作用の頻度を踏まえて開催された安全性評価委員会からの勧告を受け、10月に本試験の中止を決定しました。海外においては、韓国で好中球減少症治療剤「Neulasta」の承認を5月に取得しました。また、台湾では化学療法に伴う悪心・嘔吐治療剤「Sancuso」（一般名：Granisetron）の承認を10月に取得しました。さらに、米国では再発又は難治性皮膚T細胞リンパ腫を対象としたKW-0761（国内製品名「ポテリジオ」）の第Ⅲ相臨床試験を12月に開始しました。また、欧米において再発又は難治性成人T細胞白血病リンパ腫を対象としたKW-0761の第Ⅱ相臨床試験を8月に開始しました。ProStrakan社では、欧州において化学療法に伴う悪心・嘔吐治療剤「Sancuso」の承認を4月に取得しました。

腎領域では、国内において、腎性貧血治療剤「ネスプ」の小児適応追加の承認申請を9月に行いました。また、2型糖尿病を合併する慢性腎臓病を対象としたRTA 402の第Ⅱ相臨床試験を2月に開始しましたが、米国リアタ・ファーマシューティカルズ社による海外第Ⅲ相臨床試験が安全性上の懸念から中止となったことを受け、10月に本試験の中断を決定しました。海外では、事業環境等の変化を踏まえたポートフォリオの見直しにより、インドにおいて実施していた透析患者における腎性貧血を対象としたKR N321の第Ⅲ相臨床試験について、9月に中止を決定しました。

免疫・アレルギー領域では、国内において、乾癬を対象としたKH K4827の第Ⅱ相臨床試験を12月に開始しました。

中枢神経系領域では、国内において、パーキンソン病治療剤「アポカイン」の承認を3月に取得し、7月に発売しました。さらに、パーキンソン病治療剤KW-6002の承認申請を3月に行いました。ま

た、抗てんかん剤「トピナ」の小児適応追加と、新剤形（細粒剤）追加の2点について、12月に承認申請を行いました。また、帯状疱疹後神経痛患者を対象としたKHK6188の第Ⅱ相臨床試験を5月に開始しました。

その他の領域では、海外において、台湾で、慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤「Nplate」（国内製品名「ロミプレート」）の承認を10月に取得しました。

(2) バイオケミカル事業

協和発酵バイオ㈱では、アミノ酸や核酸関連物質など発酵バルク製品のリーディングカンパニーとして、そのポジションを更に強固なものとするべく、健康食品用や医薬原料用など、より付加価値の高い用途分野に注力しております。

主力製品である各種アミノ酸・核酸関連物質などの発酵生産プロセスの効率化研究に引き続き注力する一方、高い技術力を活かした新素材の製法開発や市場開拓にも積極的に取り組んでいます。また、発酵技術と有機合成技術の組み合わせにより、高付加価値の医薬品原薬・中間体についての新製法の開発を行っています。ヘルスケア領域では、国内外の大学・研究機関との共同研究を通して得られた機能的データに基づき、健康維持に貢献できる新製品提案や用途開発に積極的に取り組んでいます。

医薬・バイオケミカル事業に係る研究開発費は448億円です。

(その他事業)

その他事業では、キリン協和フーズ㈱が、一步先行く美味しさの提案を目指し、技術的に特徴ある製品開発に取り組みながら、営業と協働して顧客課題解決を行う価値提案型営業を推進・支援しています。

新製品として、加工食品分野に向けて、油で調理しなくても「揚げる」「炒める」などの油調風味を向上することができる調味料「L-Cooking DF/ST」の2品、またワインポリフェノールの脂質酸化抑制能に着目して、弁当惣菜・他各種メニューでの肉の脂の酸化臭の発生を抑制する調理専用ワイン「アルボーノPR赤」を発売しました。中外食分野に向けて、豚骨ベースの業務用がらスープ「まったり白湯」「ドロっと白湯」の2品を上市し、製パン分野に向けて、パン生地の高保湿性や機械耐性を高める製パン改良剤「B-フェイド」を、乳化剤と小麦蛋白質を結合化させる独自技術を応用して開発しました。その他、酵母関連新製品として、濃い味にあうビール酵母エキス「イーストライカーDS」を上市しました。

小岩井乳業㈱では、開発センターで、小岩井ブランドならではの自然の恵みを生かしたおいしさに加え、キリングループと協働した最新の技術も活用しながら、お客様の「おいしい」「うれしい」の期待に応える製品を開発しています。

当期の成果として、小岩井乳業の主力カテゴリーである発酵乳の中で「小岩井 生乳（なまにゅう）100%ヨーグルト」で長年培ってきた技術を活かした長時間前発酵タイプの新商品開発に注力した活動をしてきました。乳酸菌の組み合わせを工夫することで、安定剤を使用せずに、乳酸菌本来の力で乳固形分の低い製品でも安定したなめらかな組織を作り出す技術を確認し、「小岩井 やすらぐバニラヨーグルト～うれしい脂肪0（ゼロ）」を発売しました。この商品は予定に対して137%を金額ベースで達成しております。

加えて、キリンホールディングス㈱フロンティア技術研究所と共同研究を進め、抗ウイルス作用を有する「プラズマ乳酸菌」を活用したのむヨーグルトの新商品開発を行いました。「プラズマ乳酸菌」は

ヨーグルトを製造する上では、風味・組織の点で課題がある乳酸菌でしたが、「小岩井生乳100%ヨーグルト」をブレンドする等当社独自の技術によりこれらの課題を解決し、「小岩井 カラダへの贈りもの プラズマ乳酸菌のむヨーグルト」として12月に上市することができました。本商品は、現在大変ご好評をいただいております。

上記商品以外にも、小岩井ならではの乳のおいしさにこだわった製品開発を進め、ヨーグルト、乳飲料で数多くの新商品を開発・発売してまいりました。

また、チーズカテゴリーにおいても、キリングループの健康素材を活用した新コンセプトの商品検討に着手し、2013年発売に向けて開発作業を進めております。

今後もさらに最新の研究・技術開発の知見・成果も製品に反映し、お客様にもっと食べて、飲んでいただき、「おいしい」「うれしい」を実感していただける乳製品を提供してまいります。

当事業に係る研究開発費は14億円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕（1）〔連結財務諸表〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度から1,144億円増加（前年同期比5.5%増）して2兆1,861億円となりました。麒麟ビール(株)、メルシャン(株)を中心とした国内酒類事業は、麒麟ビール(株)の販売数量減により、前連結会計年度から164億円減少（前年同期比1.9%減）して8,518億円となりました。麒麟ビバレッジ(株)を中心とした国内飲料事業は、飲料の販売数量が大きく増加したことにより、前連結会計年度から207億円増加（前年同期比6.6%増）して3,353億円となりました。ライオン社、ブラジル麒麟社を中心とした海外酒類・飲料事業は、ライオン社酒類事業の販売数量増やブラジル麒麟社の連結により、前連結会計年度から1,251億円増加（前年同期比27.6%増）して5,793億円となりました。協和発酵麒麟(株)を中心とした医薬・バイオケミカル事業は、協和発酵麒麟(株)の主力品の販売が好調であった一方、前年3月末に化学品事業を連結の範囲から除いた影響もあり、前連結会計年度から98億円減少（前年同期比3.0%減）して3,229億円となりました。その他事業は、前連結会計年度から52億円減少（前年同期比5.2%減）して966億円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、ブラジル麒麟社の連結等により、前連結会計年度から556億円増加（前年同期比4.6%増）して1兆2,744億円となりました。売上原価率は、0.5ポイント減少して58.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、ブラジル麒麟社の連結等により、前連結会計年度から486億円増加（前年同期比6.8%増）して7,586億円となりました。

③ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度から101億円増加（前年同期比7.1%増）して1,530億円となりました。国内酒類事業は、麒麟ビール(株)の販売数量減等により、前連結会計年度から72億円減少（前年同期比10.2%減）して633億円となりました。国内飲料事業は、麒麟ビバレッジ(株)の販売数量増や収益構造改革の継続等により、前連結会計年度から16億円増加（前年同期比58.8%増）して44億円となりました。海外酒類・飲料事業は、ライオン社酒類事業の販売数量増や同社飲料事業の事業構造改善の継続による収益力強化等、またブラジル麒麟社の連結により、前連結会計年度から122億円増加（前年同期比79.4%増）して276億円となりました。医薬・バイオケミカル事業は、協和発酵麒麟(株)医薬事業

の好調等により、前連結会計年度から60億円増加(前年同期比12.2%増)して555億円となりました。
その他事業は、前連結会計年度から13億円減少(前年同期比22.3%減)して48億円となりました。

④ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度から16億円増加(前年同期比1.2%増)して1,384億円となりました。主な利益増減要因は、営業利益の増加101億円その他、為替差益の発生及び持分法による投資利益の減少であります。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度から487億円増加(前年同期比658.7%増)して561億円となりました。主な利益増減要因は、経常利益の増加16億円その他、投資有価証券評価損の減少による増益230億円、東日本大震災関連損失の減少による増益198億円、関係会社売却益の減少による減益150億円、段階取得に係る差益による増益82億円、減損損失の減少による増益70億円であります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ968億円増加(前期末比3.4%増)して2兆9,510億円となりました。流動資産は314億円増加して7,894億円となり、固定資産は653億円増加して2兆1,615億円となりました。有形固定資産が3億円減少する一方、無形固定資産は56億円増加し、投資その他の資産は投資有価証券の時価評価等により600億円増加しております。

② 負債の部

負債は、前連結会計年度末に比べ91億円減少(前期末比0.5%減)して1兆7,971億円となりました。流動負債は27億円増加して7,181億円となり、固定負債は、社債の長短振替等により119億円減少して1兆790億円となりました。

③ 純資産の部

純資産は、為替換算調整勘定が624億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,060億円増加(前期末比10.1%増)して1兆1,539億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.9%から32.2%となり、1株当たり純資産は、前連結会計年度末から100.08円増加して986.94円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	36.3	29.9	32.2
時価ベースの自己資本比率(%)	41.4	31.5	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	384.9	515.2	489.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.9	9.5	12.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 資金調達

調達コストとリスク分散の観点から、直接金融と間接金融を組み合わせ、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュマネジメントシステム)を導入しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4[事業等のリスク]」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「3[対処すべき課題]」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、効率的な生産体制の構築を図りながら、お客様のニーズにお応えする製品を提供するため、設備投資を行いました。当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
国内酒類	17,928百万円	78.7%
国内飲料	14,329 "	182.6 "
海外酒類・飲料	34,402 "	164.5 "
医薬・バイオケミカル	27,480 "	140.7 "
その他	8,209 "	130.4 "
計	102,350 "	132.3 "
消去又は全社	△123 "	— "
合計	102,227 "	130.9 "

国内酒類事業では、主として麒麟麦酒(株)において、生産基盤の再構築、生産性の向上に向けて、工場の製造設備の新設、増設等を行いました。

国内飲料事業では、主としてキリンビバレッジ(株)において、販売体制の強化のため、自動販売機の拡充、更新を行うとともに生産設備の更新を行いました。

海外酒類・飲料事業では、主としてLION PTY LTDにおいて、生産設備の拡充・合理化などのため、製造設備等への投資を行いました。

医薬・バイオケミカル事業では、主として協和発酵キリン(株)において、生産設備の拡充・合理化及び研究開発力強化などのため、製造設備及び研究設備への投資を行いました。

その他事業では、主としてキリン協和フーズ(株)において、生産基盤の再構築、製造能力の安定化に向けて、工場の製造設備の新設、増設等を行いました。

また、当連結会計年度において、減損損失9,848百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント別内訳

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
国内酒類	70,656	66,084	63,034	9,624	209,399	6,808 [3,425]
国内飲料	9,497	5,659	20,828	10,734	46,719	4,078 [838]
海外酒類・飲料	77,870	142,888	40,193	48,599	309,551	20,378 [979]
医薬・バイオケミカル	40,760	19,395	53,386	13,002	126,544	7,243 [468]
その他	23,054	5,384	8,904	3,273	40,616	2,483 [191]
小計	221,839	239,411	186,347	85,233	732,832	40,990 [5,901]
消去又は全社	13,589	19	15,166	1,829	30,604	256 [—]
合計	235,429	239,431	201,513	87,062	763,437	41,246 [5,901]

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店他 (東京都中央区 他)	その他 全社	その他の設 備	30,108	86	20,706 (615)	1,921	52,821	256 [—]

(3) 国内子会社の状況

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
麒麟麦酒(株)	千歳工場 (北海道 千歳市)	国内酒類	製造設備	2,230	1,646	668 (242)	620	5,165	90 [25]
麒麟麦酒(株)	仙台工場 (仙台市 宮城野区)	国内酒類	製造設備	3,968	3,655	4,543 (338)	729	12,897	129 [54]
麒麟麦酒(株)	取手工場 (茨城県 取手市)	国内酒類	製造設備	7,610	11,287	2,787 (280)	541	22,227	239 [79]
麒麟麦酒(株)	横浜工場 (横浜市 鶴見区)	国内酒類	製造設備	16,426	10,090	4,124 (182)	1,874	32,515	236 [61]
麒麟麦酒(株)	名古屋工場 (愛知県 清須市)	国内酒類	製造設備	6,249	8,130	3,719 (248)	696	18,796	165 [51]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
麒麟麦酒(株)	滋賀工場 (滋賀県 犬上郡 多賀町)	国内酒類	製造設備	7,374	10,913	3,360 (347)	530	22,179	207 [70]
麒麟麦酒(株)	神戸工場 (神戸市 北区)	国内酒類	製造設備	4,823	3,779	20,974 (245)	722	30,300	149 [38]
麒麟麦酒(株)	岡山工場 (岡山市 東区)	国内酒類	製造設備	5,675	6,384	2,218 (378)	465	14,743	202 [86]
麒麟麦酒(株)	福岡工場 (福岡県 朝倉市)	国内酒類	製造設備	6,027	5,763	635 (420)	469	12,895	172 [70]
麒麟ビール マーケティング(株)	首都圏統括 本部 (東京都 中央区)	国内酒類	その他の 設備	983	13	5,035 (1)	477	6,510	391 [—]
協和発酵キ リン(株)	高崎工場 (群馬県 高崎市)	医薬・バ イオケミ カル	製造設備	3,123	1,199	3,458 (125)	639	8,421	126 [29]
協和発酵キ リン(株)	宇部工場 (山口県 宇部市)	医薬・バ イオケミ カル	製造設備	2,843	1,024	—	2,839	6,707	58 [11]
協和発酵キ リン(株)	富士リサー チパーク (静岡県 駿東郡 長泉町)	医薬・バ イオケミ カル	研究設備	4,612	214	3,021 (86)	873	8,722	389 [7]
協和発酵キ リン(株)	東京リサー チパーク (東京都 町田市)	医薬・バ イオケミ カル	研究設備	5,563	48	5,395 (38)	569	11,575	206 [—]
協和発酵キ リン(株)	バイオ生産 技術研究所 (群馬県 高崎市)	医薬・バ イオケミ カル	研究設備	4,203	1,149	—	606	5,960	183 [9]
協和発酵キ リン(株)	本社 (東京都 千代田区)	医薬・バ イオケミ カル	その他の 設備	1,080	14	8,194 (68)	383	9,673	942 [12]
協和発酵バ イオ(株)	山口事業所 (山口県 防府市)	医薬・バ イオケミ カル	製造設備 及び研究 設備	5,844	3,792	15,697 (788)	1,748	27,083	435 [7]
協和発酵バ イオ(株)	山口事業所 (山口県 宇部市)	医薬・バ イオケミ カル	製造設備	750	1,197	7,543 (495)	397	9,889	142 [10]
第一ファイ ンケミカル (株)	本社工場 (富山県 高岡市)	医薬・バ イオケミ カル	製造設備 及び研究 設備	3,764	5,919	2,131 (141)	556	12,371	341 [69]
麒麟ビバ レッジ(株)	湘南工場 (神奈川県 高座郡 寒川町)	国内飲料	製造設備	2,664	1,453	7,587 (73)	237	11,943	176 [63]
麒麟ビバ レッジ(株)	首都圏本部 (東京都 千代田区)	国内飲料	その他の 設備	914	3	4,476 (18)	2,933	8,327	325 [8]
麒麟協和 フーズ(株)	土浦工場 (茨城県 稲敷郡 阿見町)	その他	製造設備 及び研究 設備	2,775	2,648	294 (199)	215	5,934	221 [—]

(4) 在外子会社の状況

平成24年12月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
LION PTY LTD (オーストラリア) ※6	海外酒類・ 飲料	製造設備他	30,875	62,705	27,216 (12,020)	34,318	155,116	6,535 [700]
Kirin Holdings Investments Brasil Participacoes Ltda. (ブラジル) ※6	海外酒類・ 飲料	製造設備他	42,307	74,656	7,602 (35,042)	12,480	137,046	10,927 [—]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「リース資産」であります。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、賃借資産があり、年間賃借料は12,101百万円であります。

※6 LION PTY LTD及びKirin Holdings Investments Brasil Participacoes Ltda.の数値は同社の連結決算数値であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成24年12月31日現在において、実施中及び計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名 (事業所名等)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
麒麟麦酒㈱ (横浜工場)	横浜市 鶴見区	国内酒類	ビール・ 発泡酒等 の製造設 備の整備、事務 所等の建設	16,150 (注) 3	13,234	自己資金	19年5月	28年4月	(注) 4
キリンビバレッ ジ㈱ (首都圏本部他)	東京都 千代田区 他	国内飲料	自動販売 機の拡 充・更新	7,190	—	自己資金	25年1月	25年12月	(注) 4
協和発酵キリン ㈱ (高崎工場)	群馬県 高崎市	医薬・バ イオケミ カル	医薬品原 薬製造設 備の増設	5,680	89	自己資金	24年12月	26年5月	(注) 5
Thai Kyowa Biotechnologies Co.,Ltd. (ラヨーン工場)	タイ王国 ラヨーン 県	医薬・バ イオケミ カル	アミノ酸 製造設備 の新設	6,486	—	自己資金	25年7月	26年12月	(注) 6
第一ファインケ ミカル㈱ (本社工場)	富山県 高岡市	医薬・バ イオケミ カル	医薬品原 薬製造設 備の増設	5,170	4,382	自己資金	23年3月	25年6月	(注) 5
LION PTY LTD (バーニー工場)	オースト ラリア タスマニ ア州	海外酒 類・飲料	乳製品製 造設備の 整備	134,400 千豪ドル	18,000 千豪ドル	自己資金	24年2月	26年7月	(注) 7

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

3 高速道路建設に伴う土地収用等に関連して発生する設備投資も含まれております。

4 設備能力に大きな変化はありません。

5 算定が困難であるため記載しておりません。

6 完成後のアミノ酸製造能力は2,200トン/年であります。

7 完成後のチーズ製造能力は25,000トン/年であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	965,000,000	965,000,000	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一 部)、福岡、札幌 各証券取引所	(注)1
計	965,000,000	965,000,000	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日 (注)1	9,257	993,765	—	102,045	10,543	81,412
平成22年12月30日 (注)2	△28,765	965,000	—	102,045	—	81,412

(注) 1 メルシャン株式会社との株式交換に伴う新株の発行によるものであります。

2 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	187	43	1,240	474	23	92,307	94,277	—
所有株式数 (単元)	14	322,413	21,927	113,431	257,824	48	237,188	952,845	12,155,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	33.83	2.30	11.90	27.05	0.00	24.89	100.00	—

(注) 1 自己株式は3,502,064株であり、このうち3,502単元については「個人その他」に、64株については「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50,519	5.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	47,324	4.90
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	35,046	3.63
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目456番地	23,272	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	19,251	1.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	19,175	1.98
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	18,698	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,179	1.88
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決裁営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	15,848	1.64
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	11,621	1.20
計	—	258,937	26.83

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年7月2日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として平成24年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。
当該大量保有報告書(変更報告書)による平成24年6月25日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	23,751	2.46
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	47,428	4.91
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	4,298	0.45
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目５番２号	1,610	0.17
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目２番15号	1,028	0.11
計	—	78,116	8.09

- ２ 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年４月18日付で、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成24年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書（変更報告書）による平成24年４月13日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	44,554	4.62
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目３番１号	1,797	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	5,219	0.54
計	—	51,570	5.34

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,502,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 949,343,000	949,343	同上
単元未満株式	普通株式 12,155,000	—	—
発行済株式総数	965,000,000	—	—
総株主の議決権	—	949,343	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が64株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麒麟ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	3,502,000	—	3,502,000	0.36
計	—	3,502,000	—	3,502,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成25年3月18日)での決議状況 (取得期間平成25年3月19日～平成25年12月30日)	50,000,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	311,192	315,084
当期間における取得自己株式	36,333	40,536

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	77,556	75,461	6,217	6,800
保有自己株式数	3,502,064	—	3,532,180	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創立以来、毎期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、実質的利益水準を勘案した連結配当性向及び今後の資金需要を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。内部留保資金は将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充当いたします。また、自己株式の取得につきましては財務の柔軟性及びフリーキャッシュフロー創出の進捗状況等を勘案した上で検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当13円50銭、期末配当15円50銭とし、前期比2円増配の年29円配当としました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当に関する取締役会又は株主総会の決議年月日並びに各決議ごとの配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成24年8月3日
配当金の総額	12,983百万円
1株当たり配当額	13円50銭
株主総会決議日	平成25年3月28日
配当金の総額	14,903百万円
1株当たり配当額	15円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	1,999	1,542	1,544	1,186	1,086
最低(円)	949	875	1,060	893	864

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	949	1,000	1,053	1,065	1,053	1,044
最低(円)	864	880	962	992	944	998

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		三宅 占二	昭和23年1月26日生	昭和45年4月 平成9年3月 平成10年9月 平成12年3月 平成13年10月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年9月 平成18年3月 平成19年7月 平成21年3月 平成22年3月	当社入社 マーケティング本部営業推進第1部長 営業本部営業部長 首都圏営業本部広域営業部長 東海地区本部長 取締役東海地区本部長 執行役員東海地区本部長 常務執行役員首都圏地区本部長 常務執行役員首都圏統括本部長 常務執行役員国内酒類カンパニー社長 麒麟麦酒㈱代表取締役社長 当社代表取締役社長 代表取締役社長 (現在に至る)	※1	96
常務取締役 代表取締役		小林 弘武	昭和29年12月25日生	昭和52年4月 平成19年3月 平成19年7月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成24年2月 平成24年3月	当社入社 執行役員経理部長 キリンビジネスエキスパート㈱経理部長 当社執行役員戦略企画部長 常務執行役員戦略企画部長 常務取締役 スキンカリオール社(現 プラジルキリン社)取締役(現任) 当社代表取締役常務取締役 (現在に至る)	※1	5
常務取締役 代表取締役		中島 肇	昭和28年10月3日生	昭和52年4月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年7月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年1月	当社入社 調達部長 国内酒類カンパニー生産本部名古屋工場長 執行役員国内酒類カンパニー生産本部名古屋工場長 麒麟麦酒㈱執行役員生産本部名古屋工場長 同社執行役員生産本部生産統轄部長 同社常務取締役生産本部長 当社常務取締役 協和発酵キリン㈱取締役(現任) 当社代表取締役常務取締役 (現在に至る) キリン㈱取締役(現任)	※1	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		鈴木 徹	昭和29年6月17日生	昭和53年4月 平成16年3月 平成17年9月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年7月 平成20年3月 平成23年3月 平成25年3月	当社入社 四国地区本部長 近畿圏統括本部近畿圏流通本部長 国内酒類カンパニー近畿圏統括本部近畿圏流通本部長 国内酒類カンパニー北日本統括本部長 麒麟麦酒(株)北日本統括本部長 同社取締役営業本部営業部長 メルシャン(株)代表取締役社長 当社常務取締役 (現在に至る)	※1	2
取締役		鈴木 政 士	昭和32年9月9日生	昭和55年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成24年3月 平成25年1月	当社入社 キリンビバレッジ(株)経理部長 同社執行役員経営企画部長 同社取締役経営企画部長 当社取締役 (現在に至る) ライオン社取締役(現任) キリン(株)取締役(現任)	※1	11
取締役		西 村 慶 介	昭和31年12月7日生	昭和55年4月 平成19年3月 平成21年3月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年3月	当社入社 麒麟(中国)投資社董事長総経理 サンミゲル社取締役 サンミゲルビール社取締役副社長 同社取締役(現任) 当社執行役員経営戦略部部長 当社取締役 (現在に至る) 華潤麒麟飲料社取締役(現任)	※1	15
取締役		三 木 繁 光	昭和10年4月4日生	昭和33年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年1月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年4月	(株)三菱銀行入行 (株)東京三菱銀行頭取 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ代表取締役社長 (株)東京三菱銀行代表取締役会長、 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 (株)三菱東京UFJ銀行代表取締役会長 同行相談役 当社取締役 (現在に至る) (株)三菱東京UFJ銀行特別顧問 (現任)	※1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		有 馬 利 男	昭和17年5月31日生	昭和42年4月 平成14年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年3月 平成24年4月	富士ゼロックス㈱入社 同社代表取締役社長 富士フイルムホールディングス㈱ 取締役 富士ゼロックス㈱取締役相談役 同社相談役特別顧問 当社取締役 (現在に至る) 富士ゼロックス㈱イグゼクティ ブ・アドバイザー (現任)	※1	2
常勤監査役		鈴 庄 一 喜	昭和28年3月29日生	昭和52年4月 平成15年3月 平成19年7月 平成20年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月	当社入社 医薬カンパニー総務部長 麒麟麦酒㈱人事総務部長 同社執行役員人事総務部長 同社常務執行役員人事総務部長 当社常勤監査役 (現在に至る) 協和発酵キリン㈱監査役 (現任)	※2	4
常勤監査役		百 武 直 樹	昭和29年5月8日生	昭和52年4月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年7月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年1月	当社入社 グループ戦略部戦略企画グループ 部長 国内酒類カンパニー戦略企画部長 麒麟麦酒㈱企画部長 当社経営監査部長 メルシャン㈱監査役(現任) 当社常勤監査役 (現在に至る) キリン㈱監査役 (現任)	※2	37
監査役		手 塚 一 男	昭和16年4月7日生	昭和42年4月 平成3年4月 平成7年5月 平成18年3月	弁護士登録、 兼子・岩松法律事務所入所(現任) 第二東京弁護士会副会長 (平成4年3月退任) 日本弁護士連合会常務理事 (平成4年3月退任) 法制審議会商法部会・会社法部会 委員 (平成14年2月退任) 当社監査役 (現在に至る)	※3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		大 根 田 伸 行	昭和20年5月6日生	昭和44年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年3月	ソニー㈱入社 同社執行役 EVP兼CFO 同社代表執行役 EVP兼CFO 同社取締役 代表執行役 副社長 兼CFO 同社退任 当社監査役 (現在に至る)	※2	1
監査役		岩 田 喜 美 枝	昭和22年4月6日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年3月 平成24年7月	労働省入省 ㈱資生堂取締役、執行役員 同社取締役、執行役員常務 同社取締役、執行役員副社長 同社代表取締役、執行役員副社長 当社監査役 (現在に至る) ㈱資生堂 顧問 (現任)	※4	—
計							211

(注) 1 取締役三木繁光、有馬利男の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役手塚一男、大根田伸行、岩田喜美枝の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役及び監査役の任期は、次のとおりであります。

※1 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から、平成25年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

※2 平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から、平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

※3 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、平成25年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

※4 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から、平成27年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

4 上記取締役、監査役のほかに、6名の執行役員がおります。

常務執行役員	グループ経営戦略担当ディレクター	溝 内 良 輔
	グループ提携戦略担当ディレクター	
執行役員	グループ人事総務担当ディレクター	三 好 敏 也
執行役員	グループ財務担当ディレクター	伊 藤 彰 浩
執行役員	グループCSR担当ディレクター	栗 原 邦 夫
執行役員	グループ経営監査担当ディレクター	石 原 基 康
執行役員	グループR&D担当ディレクター	近 藤 恵 二

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営課題の一つとして捉えており、社内外からの信頼を得るとともに、公正で効率的な企業経営を行うため、グループ全体としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社グループは、平成19年7月に純粋持株会社制を導入し、現在、国内及び海外の総合飲料事業における地域統括会社や医薬・バイオケミカル事業等における事業会社を並列に配し、成長戦略の推進に適した組織構造を構築しています。

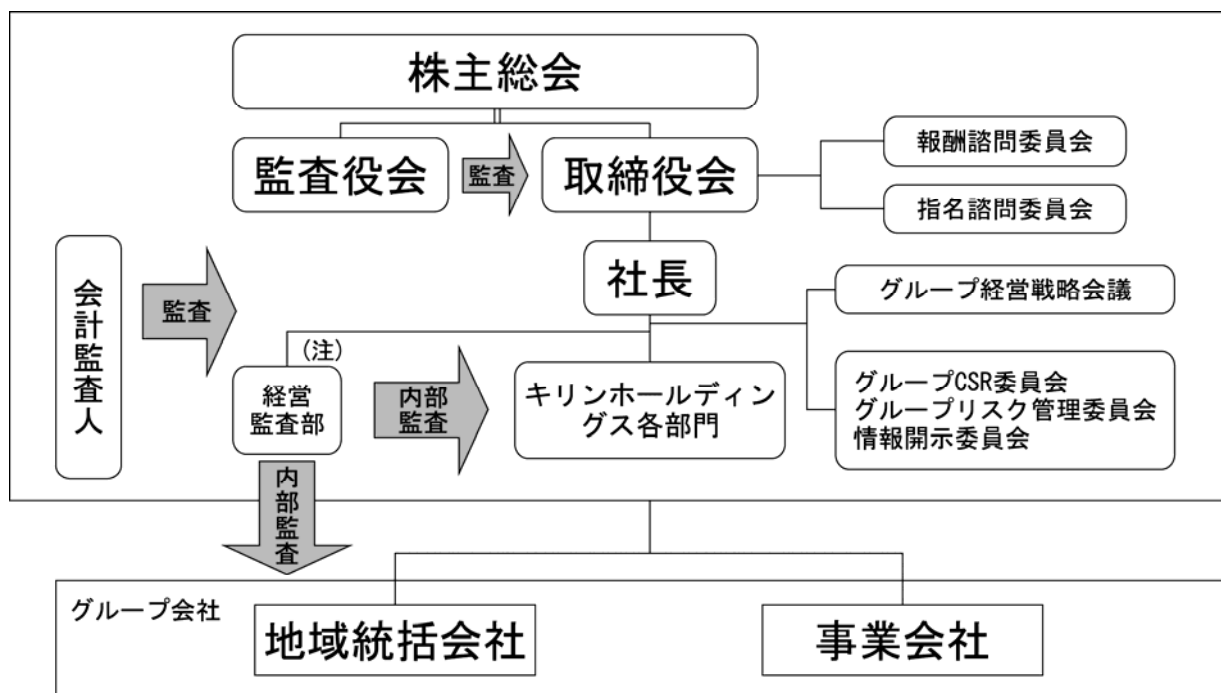
コーポレート・ガバナンス体制については、各地域統括会社・事業会社とグループ本社(持株会社)との役割・責任を明確にし、事業の自主性・機動性の強化や持株会社主導のグループプレミアム創出を促進する体制とし、意思決定の充実と迅速化、経営の透明性・健全性の向上によるグループ企業価値の最大化を図っています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(平成24年度)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 企業統治の体制の概要と採用理由

当社の企業統治体制は、以下のとおりであります。



(注) 経営監査部は、平成25年1月1日をもってグループ経営監査担当に名称変更しております。

当社では、取締役会と監査役会という企業統治の基礎となる機関設計のほか、社外取締役を含む報酬諮問委員会・指名諮問委員会や、意思決定・執行内容の性質に応じた会議体を設置することにより、透明性が高く、かつ効率的な企業運営に努めています。

取締役会において、重要な業務執行及び法定事項について決定するとともに、グループ経営に関する意思決定について、事業に跨るまたは影響の大きい戦略及び投資に関しては、社内取締役・社内監査役・関連部門長で構成されるグループ経営戦略会議を機動的に開催し、意思決定の質の向上を図っています。

取締役、監査役等の報酬・指名に関する委員会として、報酬諮問委員会及び指名諮問委員会を設置しています。報酬諮問委員会は、代表取締役社長及び社外取締役1名を含む4名の取締役から構成され、取締役会の諮問機関として、取締役、監査役等の報酬について客観的かつ公正な視点から、経営環境や会社業績に応じた適正な報酬制度及び水準等を審議し、答申を行っています。指名諮問委員会は、代表取締役社長及び社外取締役1名を含む4名の取締役から構成され、取締役会の諮問機関として、取締役、監査役等の各候補者案を作成し、答申を行っています。

監査機能強化を図るため、監査役の業務をサポートする体制として2名の監査役付を配置しています。また、監査役とは別に、グループ全体の内部統制を確立するために持株会社に経営監査部（平成25年1月1日よりグループ経営監査担当、以下同じ）を設置し、当社及び関係会社の監査を実施しています。

当社は、複数の社外取締役を含む取締役会と複数の社外監査役を含む監査役会が緊密に連携し、監査役の機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能の強化を図ることによって、内外投資家にとって透明性の高いガバナンス体制を維持できると考え、現在の体制を採用しています。

社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的、客観的かつ専門的な視点から取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図っております。なお、社外取締役の専従スタッフは配置していません。社内取締役と併せて、人事総務部秘書室（平成25年1月1日よりグループ人事総務担当秘書室）がサポートを行っています。

また、グループ全体のCSR活動を所管するグループCSR委員会、リスクマネジメント・コンプライアンスといったキリングroupのCSRの基盤となる取り組みを所管するグループリスク管理委員会を設け、グループ全体でCSRの取り組みを推進しています。加えて、株主・投資家への開示情報の決定に関する諮問機関である情報開示委員会を設け、適時・公正・公平なディスクロージャーの推進による経営の透明性向上に取り組んでいます。

2) 内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の大綱について、以下のとおり平成18年5月11日の取締役会にて決議しております。

- i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制※
- ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- v) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- vii) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する体制
- viii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ix) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

※ なお、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制に関する内容について、平成21年1月26日の取締役会にて新たに以下の事項を決議しております。

- ・ 財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

3) リスク管理体制の整備の状況

取締役は、キリンググループにおけるリスクマネジメントの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規定を整備し、各組織の活動に組み込むことにより推進します。併せて、リスクマネジメントに関する教育を実施するとともに、リスクの開示及びクライシス発生時の対応に関する手順を明確化しこれを周知します。これらの体制の構築・運用状況については、経営監査部が内部監査を実施します。

4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されています。社外監査役のうち、大根田伸行氏はソニー株式会社のCFOを務めた経験から、財務及び会計に関する専門的知見を有しております。監査役会は監査方針と分担を定め、各監査役はそれに従って取締役会をはじめ、社内の各種重要会議に出席しています。それとともに、各部門・事業所、関係会社の監査を実施しており、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっています。

内部監査につきましては、監査役制度とは別に、経営監査部(23名)において、グループの重要リスク及び内部統制に関し、10名で監査を実施しております。グループ内部監査にあたっては、主要関係会社の監査役及び内部監査部門とも緊密な連携を図っております。

また、経営監査部及び監査役、会計監査人は、情報・意見交換、協議を行う等、相互連携を図っています。経営監査部と監査役は内部統制部門の会議への出席を通じて必要な情報を得ており、会計監査人も必要に応じて内部統制部門に対してヒアリングを行い、それぞれ実効性のある監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高橋勉氏、大西健太郎氏、服部将一氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。それぞれの監査年数は高橋勉氏が3年、大西健太郎氏が2年、服部将一氏が7年であります。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他23名です。

② 取締役会・監査役会及び委員会の開催・出席状況

1) 取締役会・監査役会の開催・出席状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。最近1年間では22回開催しました。社外取締役の出席率は86%となっています。

監査役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。最近1年間では13回開催しました。社外監査役の出席率は100%となっています。

(注) 監査役会への社外監査役の出席率は、手塚一男氏と大根田伸行氏と岩田喜美枝氏の出席数を基に計算しており、岩田喜美枝氏については平成24年3月29日の就任後に開催された監査役会(10回)のみを対象としております。

2) 委員会の開催・出席状況

報酬諮問委員会を最近1年間で6回開催し、委員の出席率は100%でした。

指名諮問委員会を最近1年間で14回開催し、委員の出席率は100%でした。

③ 社外取締役及び社外監査役

1) 員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

2) 企業統治において果たす機能・役割及び選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、企業経営の豊富な経験と高い見識に裏付けられた発言を行うことにより、重要な業務執行及び法定事項についての意思決定並びに業務執行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。

社外監査役は、複数の企業における社外取締役、社外監査役の経験や公認会計士、弁護士等としての専門性等により、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役の機能の充実に貢献しています。

社外取締役を選任することにより、経営に外部の視点を取り入れることは、企業統治上も非常に重要であると考えております。現在2名の社外取締役を選任しておりますが、これは、当社のコーポレート・ガバナンス体制の中で重要な位置づけである報酬諮問委員会及び指名諮問委員会を有効に機能させることができる員数であります。

社外監査役は現在3名選任しておりますが、常勤監査役2名と合わせて5名の体制となっており、取締役の職務執行状況を監査するのに十分な員数であると考えております。

3) 社外役員の独立性に関する基準及び会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下、併せて「社外役員」という）の独立性を客観的に判断するために、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、以下の通り独自の基準を定めています（平成25年1月31日取締役会決議）。ただし、社外役員の選任には、独立性だけでなく、それぞれの知識、能力、見識及び人格等を考慮して選定していますので、会社法に定める社外役員の要件を満たし、かつ社外役員として当社の意思決定に対し指摘、意見することができる人材については、以下の基準に該当する場合であっても社外役員として招聘することがあります。

<社外役員の独立性に関する基準>

当社の社外取締役又は社外監査役が独立性を有していると判断される場合には、当該社外取締役又は社外監査役が以下のいずれの基準にも該当してはならないこととしております。

- ① 当社を主要な取引先とする者
- ② 当社を主要な取引先とする会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者
- ③ 当社の主要な取引先である者
- ④ 当社の主要な取引先である会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者
- ⑤ 当社から役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等
- ⑥ 当社から一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
- ⑦ 当社から一定額を超える寄付又は助成を受けている者
- ⑧ 当社から一定額を超える寄付又は助成を受けている法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者である者
- ⑨ 当社の業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者
- ⑩ 上記①～⑨に過去5年間に於いて該当していた者
- ⑪ 上記①～⑨に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族
- ⑫ 当社又は当社の子会社の取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の重要な使用人である者の配偶者又は二親等以内の親族

(注) 1 ①及び②において、「当社を主要な取引先とする者(又は会社)」とは、「直近事業年度におけるその者(又は会社)の年間連結売上高の2%以上又は1億円のいずれか高い方の支払いを当社から受けた者(又は会社)」をいう。

2 ③及び④において、「当社の主要な取引先である者(又は会社)」とは、「直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者(又は会社)、直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者(又は会社)」をいう。

3 ⑤、⑦及び⑧において、「一定額」とは、「年間1,000万円」であることをいう。

4 ⑥において、「一定額」とは、「直近事業年度における法人、組合等の団体の総売上高の2%以上又は1億円のいずれか高い方」であることをいう。

上記基準に照らし、社外監査役の手塚一男氏、大根田伸行氏及び岩田喜美枝氏については、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を十分に有しているものと判断し、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外取締役の有馬利男氏は、平成19年6月まで富士ゼロックス株式会社の代表取締役を務め、現在は同社のイグゼクティブ・アドバイザーを務めております。富士ゼロックス株式会社と当社との間には、定型的な複写機関連の取引がありますが、当事業年度における同社への支払金額（5百万円）は同社売上高の0.1%にも満たない少額なものです。したがって、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を十分に有しているものと判断し、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外取締役の三木繁光氏は、平成20年3月まで株式会社三菱東京UFJ銀行の代表取締役を務め、現在は同行の特別顧問を務めております。同行は当社の主要取引先銀行であり、当事業年度末時点における同行を主幹事とするシンジケートローンを含む同行からの借入金額は当社連結総資産の2%を超えております。したがって、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員としては指定しておりませんが、同氏個人が利害関係を有するものではないこと、同氏の銀行経営者としての経験と見識に基づき当社の意思決定に対して有益な指摘、意見を期待できると判断していることから、社外取締役として選任しております。

4) 内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査を行う経営監査部及び会計監査人からの報告並びに監査役会との情報交換及び関係を踏まえ、取締役の業務執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた監督機能を果たしています。また、取締役会の一員として、意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席を通じ、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めています。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげています。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っております。

④ 役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分		報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)及び対象員数(名)			
			基本報酬		賞与	
			総額	対象員数	総額	対象員数
取締役(社外取締役を除く)		511	337	10	174	7
監査役(社外監査役を除く)		67	53	2	13	2
社外役員	社外取締役	25	23	2	2	2
	社外監査役	38	35	4	3	3
計		642	450	18	192	14

- (注) 1 当社は、使用人分給与はありません。
- 2 取締役(社外取締役を含む)の基本報酬は、第164回定時株主総会(平成15年3月28日開催)決議による報酬限度額月額50百万円以内であります。
- 3 監査役(社外監査役を含む)の基本報酬は、第167回定時株主総会(平成18年3月30日開催)決議による報酬限度額月額9百万円以内であります。
- 4 賞与額は、平成25年3月28日開催の定時株主総会において決議された金額であります。
- 5 基本報酬の対象員数には、平成24年3月29日付をもって退任した取締役3名及び同日付をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

2) 役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
三宅 占二	取締役	144	78	65

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者を記載しております。

3) 報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬方針は、次のとおりであります。

- i) 経営方針の完遂、会社業績及び株主価値の向上に向けて、役員に対するインセンティブに足りうるものとする。
- ii) 役員としての執務執行の対価として十分であるものとする。
- iii) 決定ロジックは、客観性及び透明性のあるものとする。

役員報酬は、上記方針iii)に基づき、社外取締役をメンバーに含む報酬諮問委員会において審議し、取締役会へ答申を行っております。審議にあたっては、上記方針ii)も踏まえ、外部調査機関の役員報酬調査データによる報酬水準の客観的な比較検証を行い、答申に反映させております。

上記方針i)に基づき、役員報酬は、固定報酬である「月額報酬」と、連結業績等に連動する業績連動報酬によって構成されております。業績連動報酬は、毎年の連結業績等に応じて支給される「賞与」と、基本報酬の一部として支給される「株式購入報酬」からなり、単年度の連結業績達成及び中長期的な株価を意識した経営を動機づける構成としております。なお、監査役及び社外役員は、「月額報酬」及び「賞与」のみの構成としております。

取締役(社外取締役を除く)の「賞与」は、連結ROE(のれん等償却前)、連結EVA、連結酒税抜売上高という3つの連結業績指標及び個人業績評価(常務取締役及び取締役)に連動して支給額が決定されます。報酬総額における業績連動報酬(「賞与」及び「株式購入報酬」)の割合は、連結業績等標準時に40～50%となるように報酬額の設計を行っております。

基本報酬は、報酬諮問委員会の答申に基づき、株主総会決議による報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定します。年度の連結業績等により変動する「賞与」は、報酬諮問委員会からの答申に基づき、取締役会の決議を経て、定時株主総会において議案として諮っております。

なお、退職慰労金は、平成19年3月をもって制度を廃止いたしました。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

⑪ 株式の保有状況

当社及び連結子会社の中で、当事業年度における投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、以下の通りであります。なお、当事業年度において、最大保有会社である当社の投資株式計上額が、連結貸借対照表計上額の3分の2を超えているため、次に投資株式計上額が大きい会社の開示は行っておりません。

（当社）

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	44銘柄
貸借対照表計上額の合計額	209,328百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,267,660	16,110	取引・協業関係の構築・維持・強化
旭硝子株式会社	10,733,634	6,933	同上
株式会社ニコン	3,760,865	6,446	同上
三菱商事株式会社	3,949,196	6,140	同上
三菱倉庫株式会社	6,921,838	5,918	同上
東京海上ホールディングス株式会社	3,154,650	5,378	同上
三菱地所株式会社	3,721,548	4,279	同上
三菱重工業株式会社	8,474,000	2,779	同上
キューピー株式会社	1,326,100	1,452	同上
JXホールディングス株式会社	3,082,439	1,433	同上
三菱マテリアル株式会社	5,195,062	1,085	同上
三菱電機株式会社	1,440,891	1,063	同上
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,264,000	1,020	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱総合研究所	681,900	957	取引・協業関係の構築・維持・強化
日本郵船株式会社	3,955,898	779	同上
三菱瓦斯化学株式会社	1,766,340	754	同上
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,712,869	726	同上
第一三共株式会社	471,900	720	同上
日本碍子株式会社	600,000	548	同上
凸版印刷株式会社	801,000	453	同上
戸田建設株式会社	754,462	211	同上
株式会社北國銀行	660,000	186	同上
株式会社大林組	530,000	181	同上
高砂香料工業株式会社	449,775	160	同上
大成建設株式会社	504,250	98	同上
日本新薬株式会社	97,000	92	同上
大和ハウス工業株式会社	100,000	91	同上
三菱製紙株式会社	1,292,182	90	同上
三菱製鋼株式会社	446,181	86	同上
日本電子株式会社	363,000	70	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
Fraser and Neave Limited	212,773,000	146,082	取引・協業関係の構築・維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,133,460	8,820	同上
株式会社ニコン	3,196,765	8,075	同上
東京海上ホールディングス株式会社	3,154,650	7,517	同上
三菱倉庫株式会社	5,932,838	7,303	同上
三菱地所株式会社	3,190,548	6,537	同上
三菱商事株式会社	3,949,196	6,504	同上
旭硝子株式会社	7,639,634	4,782	同上
三菱重工業株式会社	6,780,000	2,813	同上
三菱マテリアル株式会社	4,156,062	1,213	同上
株式会社三菱総合研究所	681,900	1,211	同上
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,264,000	1,064	同上
三菱電機株式会社	1,440,891	1,053	同上
JXホールディングス株式会社	2,133,939	1,030	同上
キューピー株式会社	826,100	985	同上
三菱瓦斯化学株式会社	1,630,340	855	同上
日本郵船株式会社	3,955,898	795	同上
株式会社シーエーシー	1,040,000	708	同上
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,468,369	625	同上
株式会社北國銀行	660,000	209	同上
高砂香料工業株式会社	449,775	207	同上
大和ハウス工業株式会社	100,000	147	同上
戸田建設株式会社	377,462	98	同上
三菱製鋼株式会社	446,181	76	同上
三菱製紙株式会社	776,182	66	同上
三菱化工機株式会社	225,000	34	同上
株式会社ピーエス三菱	13,200	7	同上

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(協和発酵キリン(株))

前事業年度

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
貸借対照表計上額の合計額 16,124百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
テルモ株式会社	1,873,400	6,791	円滑な取引関係の維持・強化
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,866,000	1,371	円滑な取引関係の維持
株式会社スズケン	598,300	1,276	円滑な取引関係の維持・強化
アルフレッサホールディングス株式会社	254,100	824	同上
株式会社メディパルホールディングス	602,988	484	同上
NK S J ホールディングス株式会社	109,500	165	円滑な取引関係の維持
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	123,550	69	円滑な取引関係の維持・強化
東邦ホールディングス株式会社	41,837	44	同上
Geron Corporation	312,500	35	同上
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	52,000	33	同上

3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	91	4	143	—
連結子会社	180	2	234	1
計	271	6	378	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務及び税務関連業務等に基づく報酬として167百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務及び税務関連業務等に基づく報酬として165百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査報酬の内容としましては、コンフォートレター作成業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 76,218	※1 83,916
受取手形及び売掛金	406,448	413,138
商品及び製品	112,986	122,159
仕掛品	30,937	32,684
原材料及び貯蔵品	49,059	51,658
繰延税金資産	26,303	25,277
その他	62,361	64,800
貸倒引当金	△6,250	△4,138
流動資産合計	758,065	789,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 609,927	※1, ※2 595,360
減価償却累計額	△361,977	△359,931
建物及び構築物（純額）	247,950	235,429
機械装置及び運搬具	※1, ※2 853,220	※1, ※2 898,454
減価償却累計額	△619,948	△659,022
機械装置及び運搬具（純額）	233,271	239,431
土地	※1, ※6 201,436	※1, ※6 201,513
建設仮勘定	47,529	50,578
その他	※2 177,019	※2 181,657
減価償却累計額	△143,374	△145,173
その他（純額）	33,644	36,483
有形固定資産合計	763,833	763,437
無形固定資産		
のれん	713,749	642,190
その他	※1 102,511	179,758
無形固定資産合計	816,261	821,948
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 417,619	※3 475,157
繰延税金資産	42,234	47,299
その他	※3 62,922	※3 59,450
貸倒引当金	△6,681	△5,727
投資その他の資産合計	516,094	576,178
固定資産合計	2,096,189	2,161,564
資産合計	2,854,254	2,951,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 146,955	※1 151,184
短期借入金	※1 85,517	※1 37,048
コマーシャル・ペーパー	121,989	77,994
1年内償還予定の社債	23,111	79,998
未払酒税	91,800	86,262
未払法人税等	26,783	39,206
賞与引当金	5,552	5,435
役員賞与引当金	246	259
未払費用	92,423	101,180
その他	121,039	139,565
流動負債合計	715,419	718,137
固定負債		
社債	365,487	285,579
長期借入金	※1 468,999	※1 483,005
繰延税金負債	21,811	85,268
再評価に係る繰延税金負債	※6 1,286	※6 1,361
退職給付引当金	65,516	64,045
役員退職慰労引当金	260	266
自動販売機修繕引当金	4,908	4,863
環境対策引当金	2,125	1,600
訴訟損失引当金	22,078	25,732
受入保証金	※1 73,222	※1 67,338
その他	65,243	59,960
固定負債合計	1,090,939	1,079,022
負債合計	1,806,359	1,797,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,417	81,415
利益剰余金	801,856	796,737
自己株式	△3,271	△3,509
株主資本合計	982,048	976,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,116	59,113
繰延ヘッジ損益	△279	△9,298
土地再評価差額金	※6 △2,543	※6 △2,543
為替換算調整勘定	△137,419	△75,017
その他の包括利益累計額合計	△129,126	△27,746
新株予約権	250	203
少数株主持分	194,722	204,754
純資産合計	1,047,895	1,153,901
負債純資産合計	2,854,254	2,951,061

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,071,774	2,186,177
売上原価	※1 1,218,851	※1 1,274,472
売上総利益	852,922	911,704
販売費及び一般管理費	※1, ※2 710,058	※1, ※2 758,682
営業利益	142,864	153,022
営業外収益		
受取利息	3,880	3,822
受取配当金	4,757	3,342
持分法による投資利益	10,541	—
その他	3,952	※3 10,869
営業外収益合計	23,133	18,034
営業外費用		
支払利息	20,915	22,827
持分法による投資損失	—	676
その他	※3 8,264	9,101
営業外費用合計	29,179	32,605
経常利益	136,818	138,452
特別利益		
固定資産売却益	※4 21,322	※4 16,224
投資有価証券売却益	1,619	4,216
関係会社株式売却益	15,399	330
段階取得に係る差益	—	8,206
保険金収入	2,413	4,454
その他	4,020	598
特別利益合計	44,776	34,030
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,651	※5 6,447
固定資産売却損	※6 2,738	※6 1,073
減損損失	※7 16,895	※7 9,848
投資有価証券評価損	24,119	1,028
投資有価証券売却損	692	1,123
関係会社株式売却損	4,396	1,252
事業構造改善費用	※8 6,073	※8 10,862
東日本大震災関連損失	※9 19,832	—
その他	19,276	7,254
特別損失合計	96,675	38,890
税金等調整前当期純利益	84,918	133,592
法人税、住民税及び事業税	56,578	61,907
法人税等調整額	5,088	△1,778
法人税等合計	61,666	60,128
少数株主損益調整前当期純利益	23,251	73,463
少数株主利益	15,844	17,265
当期純利益	7,407	56,198

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,251	73,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,610	48,994
繰延ヘッジ損益	△1,465	△9,117
土地再評価差額金	109	—
為替換算調整勘定	△86,939	56,163
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,487	10,477
その他の包括利益合計	△95,172	※1 106,517
包括利益	△71,920	179,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△84,589	157,715
少数株主に係る包括利益	12,669	22,266

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	102,045	102,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	102,045	102,045
資本剰余金		
当期首残高	81,412	81,417
当期変動額		
自己株式の処分	5	△2
当期変動額合計	5	△2
当期末残高	81,417	81,415
利益剰余金		
当期首残高	821,519	801,856
当期変動額		
剰余金の配当	△25,009	△25,966
当期純利益	7,407	56,198
連結範囲の変動	—	584
在外子会社による非支配持分の取得	—	△32,986
持分法の適用範囲の変動	—	△2,948
土地再評価差額金の取崩	△2,060	—
当期変動額合計	△19,662	△5,118
当期末残高	801,856	796,737
自己株式		
当期首残高	△2,985	△3,271
当期変動額		
自己株式の取得	△544	△315
自己株式の処分	257	77
当期変動額合計	△286	△237
当期末残高	△3,271	△3,509
株主資本合計		
当期首残高	1,001,992	982,048
当期変動額		
剰余金の配当	△25,009	△25,966
当期純利益	7,407	56,198
連結範囲の変動	—	584
在外子会社による非支配持分の取得	—	△32,986
持分法の適用範囲の変動	—	△2,948
自己株式の取得	△544	△315
自己株式の処分	262	75
土地再評価差額金の取崩	△2,060	—
当期変動額合計	△19,944	△5,358
当期末残高	982,048	976,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,252	11,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,863	47,997
当期変動額合計	3,863	47,997
当期末残高	11,116	59,113
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,285	△279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,565	△9,018
当期変動額合計	△1,565	△9,018
当期末残高	△279	△9,298
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,713	△2,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,169	—
当期変動額合計	2,169	—
当期末残高	△2,543	△2,543
為替換算調整勘定		
当期首残高	△43,341	△137,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,077	62,401
当期変動額合計	△94,077	62,401
当期末残高	△137,419	△75,017
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△39,516	△129,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,609	101,380
当期変動額合計	△89,609	101,380
当期末残高	△129,126	△27,746
新株予約権		
当期首残高	207	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△47
当期変動額合計	42	△47
当期末残高	250	203
少数株主持分		
当期首残高	196,352	194,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,629	10,031
当期変動額合計	△1,629	10,031
当期末残高	194,722	204,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,159,036	1,047,895
当期変動額		
剰余金の配当	△25,009	△25,966
当期純利益	7,407	56,198
連結範囲の変動	—	584
在外子会社による非支配持分の取得	—	△32,986
持分法の適用範囲の変動	—	△2,948
自己株式の取得	△544	△315
自己株式の処分	262	75
土地再評価差額金の取崩	△2,060	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91,197	111,364
当期変動額合計	△111,141	106,006
当期末残高	1,047,895	1,153,901

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,918	133,592
減価償却費	103,871	103,428
減損損失	16,895	9,848
のれん償却額	38,891	42,934
受取利息及び受取配当金	△8,638	△7,164
持分法による投資損益 (△は益)	△10,541	676
支払利息	20,915	22,827
為替差損益 (△は益)	△29	△117
固定資産売却益	△21,322	△16,224
固定資産除売却損	4,538	6,365
投資有価証券売却益	△1,619	△4,216
投資有価証券評価損	24,119	1,028
関係会社株式売却益	△15,399	△330
関係会社株式売却損	4,396	1,252
保険金収入	△2,413	△4,454
売上債権の増減額 (△は増加)	2,622	△2,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,941	△5,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,005	△366
未払酒税の増減額 (△は減少)	△3,310	△2,961
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,955	1,637
預り金の増減額 (△は減少)	8,067	△1,739
その他	29,221	△24,806
小計	263,192	252,950
利息及び配当金の受取額	18,895	16,164
利息の支払額	△20,808	△17,473
保険金の受取額	1,765	4,794
法人税等の支払額	△66,253	△44,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,792	212,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△79,830	△98,977
有形及び無形固定資産の売却による収入	29,405	44,257
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△44,326	△9,639
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	12,895	24,566
子会社株式の取得による支出	△886	△1,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 ※2	△344,355	※2 △111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 ※3	70,423	※3 981
その他	△4,983	△7,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,658	△48,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△103,193	△7,250
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	110,989	△43,994
長期借入れによる収入	283,366	69,605
長期借入金の返済による支出	△117,586	△111,474
社債の発行による収入	70,000	—
社債の償還による支出	△5,014	△24,907
自己株式の取得による支出	△544	△315
自己株式の売却による収入	244	75
子会社の自己株式の取得による支出	△12,582	△7,511
配当金の支払額	△25,009	△25,966
少数株主への配当金の支払額	△6,086	△5,722
その他	△1,368	△2,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,214	△160,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,833	3,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,513	6,945
現金及び現金同等物の期首残高	45,278	70,847
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	175
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	55	73
現金及び現金同等物の期末残高	※1 70,847	※1 78,041

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 257社

主要な会社名

麒麟麦酒(株)、キリンビールマーケティング(株)、メルシャン(株)、
キリンビバレッジ(株)、LION PTY LTD、Brasil Kirin Participacoes e Representacoes S.A.、
協和発酵キリン(株)、キリン協和フーズ(株)

当連結会計年度から、LION PTY LTDの子会社1社、協和発酵キリン(株)の子会社1社は新規設立により、Trade Ocean Holdings Sdn. Bhd.の子会社1社、Grande Indigo Global Ltdは新規取得により、キリン協和フーズ(株)の子会社1社は重要性の増加により、それぞれ連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで持分法適用の範囲に含めておりましたLION PTY LTDの関連会社1社、協和発酵キリン(株)の関連会社1社につきまして、株式の追加取得により連結の範囲に含めております。それに伴いLION PTY LTDの子会社3社を連結の範囲に含めております。

メルシャン(株)の子会社2社、LION PTY LTDの子会社5社、協和発酵キリン(株)の子会社1社は売却により、Brasil Kirin Participacoes e Representacoes S.A.の子会社2社、協和発酵キリン(株)の子会社1社は合併により、キリンウェルフーズ(株)、キリンリアルエステート(株)、メルシャン(株)の子会社1社、キリンビバレッジ(株)の子会社1社、キリン協和フーズ(株)の子会社1社は清算により、それぞれ連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 千代田運輸(株)

非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 日本合成アルコール(株)

日本合成アルコール(株)は、当社の議決権の所有割合が過半数を超えておりますが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社数 17社

主要な会社名

SAN MIGUEL BREWERY INC.、華潤麒麟飲料(大中華)有限公司、KIRIN-AMGEN, INC.

当連結会計年度から、協和発酵キリン(株)の関連会社1社は新規設立により、Kirin Holdings USA, Inc.の関連会社1社は重要性の増加により、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。

Fraser and Neave Limitedは持分比率の低下により持分法適用の範囲から除いております。また、LION PTY LTDの関連会社1社、協和発酵キリン(株)の関連会社1社については株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(千代田運輸(株)ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

(5) 持分法適用在外関連会社のSAN MIGUEL BREWERY INC. 及び華潤麒麟飲料(大中華)有限公司(決算日12月31日)は、当社連結業績の早期開示を行うために、在外関連会社である上記2社の確定決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況であることから、前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値をもって持分法損益を算出しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、LION PTY LTD及びその子会社(決算日9月30日)であり、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

商品・製品・半製品

…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・容器・貯蔵品

…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

…個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、一部の連結子会社においては定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっており

ます。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、在外連結子会社においては主として20年の期間による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、各社所定の基準による当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

⑥ 自動販売機修繕引当金

キリンビバレッジ㈱及びその連結子会社において、自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当連結会計年度のオーバーホール実施分を取崩しております。

⑦ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

⑧ 訴訟損失引当金

ブラジル連結子会社において、税務訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている

場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ等

ヘッジ対象

外貨建債権債務、外貨建予定取引

b ヘッジ手段

金利スワップ等

ヘッジ対象

貸付金、借入金

c ヘッジ手段

商品スワップ等

ヘッジ対象

商品価格

③ ヘッジ方針

主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減、原材料等の商品価格変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として15年から20年の期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には発生時にその全額を償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表作成時において評価中であります。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「保険金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた6,433百万円は、「保険金収入」2,413百万円、「その他」4,020百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険金収入」、「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。また、前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金の増減額」に表示していた1,262百万円及び「その他」に表示していた27,311百万円は、「保険金収入」△2,413百万円、「その他」29,221百万円、「保険金の受取額」1,765百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
現金及び預金	9百万円	9百万円
建物及び構築物	852	499
機械装置及び運搬具	18,370	15,906
土地	439	439
無形固定資産その他	101	—
合計	19,772	16,853

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
支払手形及び買掛金	2百万円	3百万円
短期借入金	8,070	6,680
長期借入金	10,300	9,225
受入保証金	3,429	3,364
合計	21,803	19,274

※2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	94百万円	132百万円
機械装置及び運搬具	382	299
有形固定資産その他	268	268
合計	745	700

※3 非連結子会社及び関連会社に対する項目は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	290,672百万円	200,794百万円
投資有価証券(社債)	—	1,566
投資その他の資産その他(出資金)	1,656	399
(うち、共同支配企業に対する 投資金額)	30,174	29,525

4 保証債務

(1) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当連結会計年度 (平成24年12月31日)
Bacardi Lion Pty Limited	1,203百万円 (16,006千豪ドル)	Bacardi Lion Pty Limited	3,244百万円 (40,000千豪ドル)
Vitasoy Australia Products Pty Limited	442百万円 (5,880千豪ドル)	Vitasoy Australia Products Pty Limited	1,318百万円 (16,250千豪ドル)
BevChain Pty Limited	582百万円 (7,750千豪ドル)	BevChain Pty Limited	1,176百万円 (14,500千豪ドル)
その他（2件）	82百万円	その他（3件）	207百万円
（うち外貨建）	(49百万円) (4,000千円)	（うち外貨建）	(55百万円) (4,000千円)
計	2,310百万円	計	5,946百万円

(2) 従業員の銀行借入等及び取引先の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当連結会計年度 (平成24年12月31日)
従業員の銀行借入等	3,066百万円	従業員の銀行借入等	2,435百万円
取引先の銀行借入等	863百万円 (11,102千豪ドル)	取引先の銀行借入等	961百万円 (11,102千豪ドル)
計	3,929百万円	計	3,396百万円

5 税務訴訟等

(前連結会計年度)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成23年12月31日現在で税務関連2,042,443千リアル(84,659百万円)、労務関連155,637千リアル(6,451百万円)、民事関連204,375千リアル(8,471百万円)であります。

(当連結会計年度)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成24年12月31日現在で税務関連1,628,189千リアル(68,986百万円)、労務関連136,472千リアル(5,782百万円)、民事関連205,720千リアル(8,716百万円)であります。

※6 土地の再評価

連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日 平成13年12月31日

・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
5,182百万円	5,381百万円

7 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	83百万円	37百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	58,297百万円	55,078百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売促進費	151,176百万円	170,244百万円
運搬費	72,071	67,804
広告費	59,074	79,917
退職給付費用	14,440	16,395
労務費	137,472	143,279
研究開発費	58,238	55,007
減価償却費	31,893	34,597
在外子会社税制優遇	—	△19,052

※3 通貨スワップ及び為替予約に係る損益の表示

(前連結会計年度)

外貨建て貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップに係る損失851百万円は、為替差益と相殺した上で、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(当連結会計年度)

外貨建て貸付金等に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る損失1,371百万円は、為替差益と相殺した上で、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	25百万円	109百万円
機械装置及び運搬具	375	421
土地	20,866	13,269
その他	55	2,424
合計	21,322	16,224

※5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	1,153百万円	2,527百万円
機械装置及び運搬具	1,172	2,797
その他	325	1,122
合計	2,651	6,447

※6 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	1,357百万円	252百万円
機械装置及び運搬具	300	319
土地	264	167
その他	816	333
合計	2,738	1,073

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産 (国内酒類事業)	東京都板橋区 他 3 件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地・無形固定資産その他 他
事業用資産 (海外酒類・飲料事業)	オーストラリア及び中国	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地・無形固定資産その他 他
賃貸用資産	東京都調布市	建物及び構築物
遊休資産	大阪府高槻市 他11件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地 他

当社グループは投資の意思決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っております。なお、豪州子会社を含む在外子会社の一部ののれんについては、内部管理目的でモニタリングする単位をもってグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、国内酒類事業における一部の事業用資産については今後利用しない意向が明確になったこと等、海外酒類・飲料事業の豪州子会社及び中国子会社において資産価値の再評価を行ったこと、賃貸用資産及び遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していること等から、それぞれ帳簿価額を備忘価額または回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物1,663百万円、機械装置及び運搬具2,775百万円、土地7,104百万円、有形固定資産その他505百万円、無形固定資産その他4,846百万円)として特別損失に計上しております。

資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。なお、在外連結子会社の資産については、各社の状況に応じて10.5%から13.5%の割引率を適用しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産 (国内酒類事業)	山梨県甲州市 他2件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地・無形固定資産その他 他
事業用資産 (海外酒類・飲料事業)	オーストラリア 他2件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・無形固定資産その他 他
その他 (医薬・バイオケミカル事業)	中国	のれん
事業用資産 (その他事業)	インドネシア	建物及び構築物・機械装置及び運搬具 他
賃貸用資産	茨城県稲敷郡 他1件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地 他
遊休資産	イギリス 他3件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地・無形固定資産その他 他

当社グループは投資の意思決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っております。なお、豪州子会社を含む在外子会社の一部ののれんについては、内部管理目的でモニタリングする単位をもってグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、国内酒類事業における一部の事業用資産及びその他事業におけるインドネシア子会社の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため資産価値の再評価を行ったこと、海外酒類・飲料事業における一部の事業用資産については今後利用しない意向が明確となったこと等、医薬・バイオケミカル事業における中国子会社ののれんについては薬価の大幅な引下げにより経営環境が悪化する見込みとなったこと、賃貸用資産及び遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していること等から、それぞれ帳簿価額を備忘価額または回収可能価額まで減額し、当該減少額と撤去費用を減損損失(建物及び構築物3,007百万円、機械装置及び運搬具7,438百万円、土地480百万円、有形固定資産その他51百万円、のれん896百万円、無形固定資産その他2,663百万円、撤去費用28百万円)として特別損失に計上しております。なお、上記のうち4,718百万円については、事業構造改善費用に含めて計上しております。

資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。なお、在外連結子会社の資産については、各社の状況に応じて7.4%から12.1%の割引率を適用しております。

※8 事業構造改善費用

(前連結会計年度)

事業構造改善費用は、連結子会社における工場再編成費用4,222百万円等を計上したものであります。

(当連結会計年度)

事業構造改善費用は、連結子会社における工場再編成費用6,527百万円等を計上したものであります。

※9 東日本大震災関連損失

(前連結会計年度)

東日本大震災関連損失は、東日本大震災により被災した設備の修繕費及び損傷した棚卸資産の評価損・廃棄損、操業停止期間中の製造固定費並びに実施しなかった広告に係る費用等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	78,090百万円
組替調整額	△2,075
税効果調整前	76,015
税効果額	27,021
その他有価証券評価差額金	48,994

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△10,248
組替調整額	1,005
税効果調整前	△9,243
税効果額	△125
繰延ヘッジ損益	△9,117

為替換算調整勘定

当期発生額	56,163
組替調整額	—
税効果調整前	56,163
税効果額	—
為替換算調整勘定	56,163

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	9,956
組替調整額	521
持分法適用会社に対する持分相当額	10,477

その他の包括利益合計

106,517

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	965,000,000	—	—	965,000,000
自己株式				
普通株式(株)	3,010,208	504,922	246,702	3,268,428

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取：344,922株
- ・会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主からの買取：160,000株

2 当連結会計年度減少自己株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の売却：233,929株
- ・持分法適用非連結子会社による自己株式の売却：12,514株
- ・持分法適用会社除外による減少：259株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	250

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 12,025百万円

②1株当たり配当額 12円50銭

③基準日 平成22年12月31日

④効力発生日 平成23年3月30日

平成23年8月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 12,984百万円

②1株当たり配当額 13円50銭

③基準日 平成23年6月30日

④効力発生日 平成23年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 12,983百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 13円50銭
- ④基準日 平成23年12月31日
- ⑤効力発生日 平成24年3月30日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	965,000,000	—	—	965,000,000
自己株式				
普通株式(株)	3,268,428	311,192	77,556	3,502,064

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買取：311,192株

2 当連結会計年度減少自己株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の売却：77,556株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	203

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 12,983百万円
- ②1株当たり配当額 13円50銭
- ③基準日 平成23年12月31日
- ④効力発生日 平成24年3月30日

平成24年8月3日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 12,983百万円
- ②1株当たり配当額 13円50銭
- ③基準日 平成24年6月30日
- ④効力発生日 平成24年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 14,903百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 15円50銭
- ④基準日 平成24年12月31日
- ⑤効力発生日 平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	76,218百万円	83,916百万円
有価証券	6,352	13,942
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,606	△5,874
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△6,117	△13,942
現金及び現金同等物	70,847	78,041

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	62,106百万円
固定資産	153,514
のれん	214,640
流動負債	△63,797
固定負債	△63,180
為替換算調整勘定	44,288
少数株主持分	△121
株式の取得価額	347,449
被買収会社の現金及び現金同等物	△3,094
差引：取得による支出	344,355

(当連結会計年度)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,503百万円
固定資産	8,704
のれん	23,698
流動負債	△1,637
固定負債	△3,230
為替換算調整勘定	25
株式の取得価額	29,062
未払額	△18,511
支配獲得時までの持分法による投資評価額	△2,175
段階取得に係る差益	△8,206
被買収会社の現金及び現金同等物	△57
差引：取得による支出	111

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	56,348百万円
固定資産	55,765
流動負債	△59,255
固定負債	△8,580
為替換算調整勘定	1,990
少数株主持分	△89
株式売却損益	9,539
株式の売却価額	55,718
貸付金回収額	20,700
未収入金	△417
売却会社の現金及び現金同等物	△5,577
差引：売却による収入	70,423

(当連結会計年度)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1 年内	5,772	4,059
1 年超	18,249	17,352
合計	24,021	21,412

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1 年内	202	221
1 年超	2,687	2,776
合計	2,890	2,998

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、現在は主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。一時的な余資については、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものであります。借入金のうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務やグループ会社への貸付金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利キャップ及び金利フロア取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、海外子会社等への外貨建ての貸付金については、通貨スワップを利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ、金利キャップ及び金利フロア取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内管理規定に従っております。また、定期的に取引実績を、財務部門所管の役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告等に基づき経理・財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	76,218	76,218	—
(2) 受取手形及び売掛金	406,448	406,448	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	310	312	2
② 関連会社株式	205,213	471,978	266,765
③ その他有価証券	113,247	113,247	—
資産計	801,438	1,068,206	266,767
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	146,955	146,955	—
(2) 短期借入金	85,517	85,517	—
(3) コマーシャル・ペーパー	121,989	121,989	—
(4) 1年内償還予定の社債	23,111	23,300	188
(5) 未払酒税	91,800	91,800	—
(6) 未払法人税等	26,783	26,783	—
(7) 社債	365,487	377,803	12,316
(8) 長期借入金	468,999	473,735	4,736
負債計	1,330,644	1,347,886	17,241
デリバティブ取引(*)	(5,733)	(5,733)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	83,916	83,916	—
(2) 受取手形及び売掛金	413,138	413,138	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	110	110	0
② 関連会社株式	116,617	465,376	348,759
③ その他有価証券	267,082	267,082	—
資産計	880,864	1,229,624	348,759
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	151,184	151,184	—
(2) 短期借入金	37,048	37,048	—
(3) コマーシャル・ペーパー	77,994	77,994	—
(4) 1年内償還予定の社債	79,998	80,152	153
(5) 未払酒税	86,262	86,262	—
(6) 未払法人税等	39,206	39,206	—
(7) 社債	285,579	299,264	13,685
(8) 長期借入金	483,005	488,410	5,405
負債計	1,240,281	1,259,524	19,243
デリバティブ取引(*)	(18,611)	(18,611)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(5) 未払酒税、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

当社及び一部の連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記「デリバティブ取引」参照)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。為替予約等の振当処理の対象とされた長期借入金(下記「デリバティブ取引」参照)については、円貨建固定金利の借入とみなした元利金の合計額。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
投資有価証券		
① 非上場株式(関連会社株式等)	85,459	84,177
② 非上場株式(其他有価証券)	19,709	21,080
③ その他	31	31
投資その他の資産その他		
① 関連会社出資金等	1,656	399
受入保証金	73,222	67,338

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	76,218	—	—	—
受取手形及び売掛金	406,448	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	200	110	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	2,647	2,163	—	—
その他	756	331	—	—
合計	486,271	2,604	—	—

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	83,916	—	—	—
受取手形及び売掛金	413,138	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	80	30	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	5,683	8,179	—	—
合計	502,818	8,209	—	—

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	310	312	2
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	310	312	2
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		310	312	2

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	110	110	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	110	110	0
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		110	110	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	66,530	40,610	25,920
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	5,064	4,909	155
	(3) その他	1,087	934	153
	小計	72,682	46,453	26,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,550	49,563	△9,013
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	14	15	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,565	49,579	△9,014
合計		113,247	96,033	17,214

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額19,740百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	237,620	138,626	98,994
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	13,862	13,762	100
	(3) その他	—	—	—
	小計	251,483	152,388	99,094
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,599	21,723	△6,124
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,599	21,723	△6,124
合計		267,082	174,112	92,970

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額21,112百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	7,759	1,619	692
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	116	0	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,875	1,619	692

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	24,281	4,261	1,123
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	62	0	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,343	4,261	1,123

4 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

従来、その他有価証券として保有していたFraser and Neave Limitedの株式を、当連結会計年度に追加取得し、持分法適用の範囲になったことから関連会社株式に変更しております。この変更により、その他有価証券評価差額金が2,161百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

従来、関連会社株式として保有していたFraser and Neave Limitedの株式を、持分比率の低下によりその他有価証券に変更しております。この変更により、投資有価証券が53,444百万円増加、その他有価証券評価差額金が34,514百万円増加、利益剰余金が2,948百万円減少、為替換算調整勘定が1,731百万円増加、繰延ヘッジ損益が21百万円増加しております。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券について24,119百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券について1,028百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,727	—	△2	△2
	ユーロ	1,309	—	47	47
	買建				
	米ドル	604	—	57	57
	ユーロ	106	—	4	4
	通貨スワップ取引				
	受取日本円 支払米ドル	7,774	—	2	2
	受取日本円 支払英ポンド	7,129	—	43	43
	受取米ドル 支払ブラジルリアル	3,781	—	350	350
計		23,433	—	501	501

(注) ※1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,296	—	△287	△287
	ユーロ	1,597	—	△177	△177
	買建				
	米ドル	354	—	0	0
	日本円	63	—	△2	△2
	通貨スワップ取引				
	受取日本円 支払米ドル	8,086	—	△138	△138
	受取日本円 支払英ポンド	8,907	—	164	164
	受取日本円 支払豪ドル	4,236	—	△72	△72
計		26,541	—	△513	△513

(注) ※1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(金利関連)

前連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	888	—	7	7
	受取変動・支払固定	888	—	△8	△8
計		1,777	—	△1	△1

(注) ※1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(商品関連)

前連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	751	—	△196	△196
計		751	—	△196	△196

(注) ※1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	552	—	△1	△1
計		552	—	△1	△1

(注) ※1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引			
	ニュージーランドドル		9,762	—	103
	英ポンド		722	—	△23
	豪ドル		686	—	19
	米ドル		644	—	23
	その他		569	—	△0
	買建				
	米ドル		11,260	955	15
	ユーロ		4,254	550	△56
	通貨スワップ取引	借入金及び社債			
	受取米ドル 支払豪ドル		27,830	23,308	△7,571
	受取日本円 支払豪ドル		25,704	25,704	4,854
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		46	—	(注) 2
	通貨スワップ取引	長期借入金			
	受取米ドル 支払日本円		90,000	90,000	(注) 3
計			171,482	140,519	△2,635

(注) ※1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

※2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

※3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引			
	シンガポール ドル		83,291	—	△9,046
	ニュージー ランドドル		6,757	—	△111
	英ポンド		852	—	16
	豪ドル		362	—	13
	その他		24	—	0
	買建				
	米ドル		18,691	3,088	△19
	ユーロ		3,036	35	△280
	通貨スワップ取引	借入金及び社債			
	受取米ドル 支払豪ドル		25,153	25,153	△7,936
	受取日本円 支払豪ドル		27,738	27,738	2,447
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		56	—	(注) 2
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	長期借入金	90,000	90,000	(注) 3
計			255,966	146,015	△14,915

(注) ※1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

※2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

※3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(金利関連)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	借入金及び社債	70,297	57,889	△3,057
	金利キャップ取引 買建		5,923	5,923	0
	金利フロアー取引 売建		5,923	5,923	△391
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	295,794	265,697	(注) 2
計			377,939	335,433	△3,448

(注) ※1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	借入金及び社債	49,624	43,890	△2,913
	金利キャップ取引 買建		6,488	—	0
	金利フロアー取引 売建		6,488	—	△251
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	280,600	280,600	(注) 2
計			343,201	324,490	△3,165

(注) ※1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(商品関連)

前連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方 法	商品スワップ取引 受取変動・ 支払固定	砂糖	82	—	46
計			82	—	46

(注) ※1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方 法	商品スワップ取引 受取変動・ 支払固定	砂糖	440	189	△15
計			440	189	△15

(注) ※1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社では確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
イ 退職給付債務	△298,939	△305,147
ロ 年金資産	182,230	200,506
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△116,708	△104,640
ニ 未認識数理計算上の差異	59,262	46,979
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,248	△959
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△58,693	△58,621
ト 前払年金費用	6,822	5,423
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△65,516	△64,045

前連結会計年度
(平成23年12月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成24年12月31日)

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
イ 勤務費用 (注) 1、2	9,519	9,842
ロ 利息費用	7,015	6,544
ハ 期待運用収益	△4,948	△4,791
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,014	8,996
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△327	△300
ヘ 確定拠出年金掛金	4,128	5,802
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	22,401	26,093

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(注) 1 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1 同左
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。	2 同左
3 上記の退職給付費用以外に特別退職金等を特別損失「事業構造改善費用」に973百万円、特別損失「その他」に1,509百万円計上しております。また、一部の連結子会社の退職給付制度の一部終了等に係る利益480百万円を特別利益「その他」に含めて計上しております。	3 上記の退職給付費用以外に特別退職金等を特別損失「関係会社株式売却損」に97百万円、特別損失「事業構造改善費用」に2,060百万円、特別損失「その他」に452百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
主として1.7%～2.5%	主として1.7%～2.5%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
主として2.5%	主として2.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として5年～15年

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として10年～15年

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費	86	96

連結子会社(協和発酵キリン(株))

— 111 —

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 6名 同社執行役員 8名	同社取締役 6名 同社執行役員 11名	同社取締役 6名 同社執行役員 14名	同社取締役 5名 同社執行役員 17名
株式の種類別のス tock・オプションの 数の数(注)	普通株式 93,000株	普通株式 85,000株	普通株式 119,000株	普通株式 126,000株
付与日	平成21年6月26日	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付 与対象者との間で締結 する「新株予約権割当 契約書」に定めており ます。	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付 与対象者との間で締結 する「新株予約権割当 契約書」に定めており ます。	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付 与対象者との間で締結 する「新株予約権割当 契約書」に定めており ます。	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付 与対象者との間で締結 する「新株予約権割当 契約書」に定めており ます。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。 なお、取締役について は平成22年2月28日ま でに退任日が到来した 場合、割当てを受けた 新株予約権の数に平成 21年6月から退任日を 含む月までの在任月数 を乗じた数を9で除し た数の新株予約権を継 続保有するものとし、 残りは消滅するものと します。また、執行役 員については平成22年 3月31日までに退任日 が到来した場合、割当 てを受けた新株予約権 の数に平成21年4月か ら退任日を含む月まで の在任月数を乗じた数 を12で除した数の新株 予約権を継続保有する ものとし、残りは消滅 するものとします。	対象勤務期間の定めは ありません。 なお、取締役について は平成23年2月28日ま でに退任日が到来した 場合、割当てを受けた 新株予約権の数に平成 22年3月から退任日を 含む月までの在任月数 を乗じた数を12で除し た数の新株予約権を継 続保有するものとし、 残りは消滅するものと します。また、執行役 員については平成23年 3月31日までに退任日 が到来した場合、割当 てを受けた新株予約権 の数に平成22年4月か ら退任日を含む月まで の在任月数を乗じた数 を12で除した数の新株 予約権を継続保有する ものとし、残りは消滅 するものとします。	対象勤務期間の定めは ありません。 なお、取締役について は平成24年2月29日ま でに退任日が到来した 場合、割当てを受けた 新株予約権の数に平成 23年3月から退任日を 含む月までの在任月数 を乗じた数を12で除し た数の新株予約権を継 続保有するものとし、 残りは消滅するものと します。また、執行役 員については平成24年 3月31日までに退任日 が到来した場合、割当 てを受けた新株予約権 の数に平成23年4月か ら退任日を含む月まで の在任月数を乗じた数 を12で除した数の新株 予約権を継続保有する ものとし、残りは消滅 するものとします。	対象勤務期間の定めは ありません。 なお、取締役について は平成25年2月28日ま でに退任日が到来した 場合、割当てを受けた 新株予約権の数に平成 24年3月から退任日を 含む月までの在任月数 を乗じた数を12で除し た数の新株予約権を継 続保有するものとし、 残りは消滅するものと します。また、執行役 員については平成25年 3月31日までに退任日 が到来した場合、割当 てを受けた新株予約権 の数に平成24年4月か ら退任日を含む月まで の在任月数を乗じた数 を12で除した数の新株 予約権を継続保有する ものとし、残りは消滅 するものとします。
権利行使期間	自 平成21年6月27日 至 平成41年6月25日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間内 において、同社の取締 役がその地位を喪失し た日、又は執行役員が その地位を喪失した日 (従業員としての地位 が継続する場合は除き ます。)若しくは執行 役員が同社取締役又は 監査役に就任した日の 翌日から10日を経過す る日までの期間に限り 、新株予約権を行使 することができるもの とします。	自 平成22年4月2日 至 平成42年3月24日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間内 において、同社の取締 役がその地位を喪失し た日、又は執行役員が その地位を喪失した日 (従業員としての地位 が継続する場合は除き ます。)若しくは執行 役員が同社取締役又は 監査役に就任した日の 翌日から10日を経過す る日までの期間に限り 、新株予約権を行使 することができるもの とします。	自 平成23年4月2日 至 平成43年3月24日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間内 において、同社の取締 役がその地位を喪失し た日、又は執行役員が その地位を喪失した日 (従業員としての地位 が継続する場合は除き ます。)若しくは執行 役員が同社取締役又は 監査役に就任した日の 翌日から10日を経過す る日までの期間に限り 、新株予約権を行使 することができるもの とします。	自 平成24年4月28日 至 平成44年3月22日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間内 において、同社の取締 役がその地位を喪失し た日、又は執行役員が その地位を喪失した日 (従業員としての地位 が継続する場合は除き ます。)若しくは執行 役員が同社取締役又は 監査役に就任した日の 翌日から10日を経過す る日までの期間に限り 、新株予約権を行使 することができるもの とします。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	25,000	26,000	18,000	22,000	52,000
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	19,000	21,000	18,000	22,000	28,000
失効	—	—	—	—	—
未行使残	6,000	5,000	—	—	24,000

	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	126,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	126,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	75,000	119,000	—
権利確定	—	—	126,000
権利行使	31,000	39,000	—
失効	—	—	—
未行使残	44,000	80,000	126,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	882	882	882	882	882
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	705	1,140	1,038	1,014

	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	882	882	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	940	741	786

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成24年 ストック・ オプション
株価変動性 (注) 1	6.0%
予想残存期間 (注) 2	3 年
予想配当 (注) 3	20円／株
無リスク利子率 (注) 4	0.56%

(注) 1. 3年間（平成21年4月から平成24年3月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去5年の退任者平均在任年数から現任者平均在任年数を差し引いて算出しております。

3. 平成24年12月期の予想配当額によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	45,878百万円	48,036百万円
退職給付引当金	23,018	23,323
減価償却費損金算入限度超過額	15,565	15,924
株式みなし配当金	8,455	8,455
長期未払費用	5,595	5,240
固定資産減損損失	5,397	4,923
繰延資産償却費損金算入限度超過額	5,267	4,600
その他	76,224	80,855
繰延税金資産小計	185,402	191,360
評価性引当額	△72,742	△76,816
繰延税金資産合計	112,660	114,543
繰延税金負債		
時価評価による評価差額	△21,912百万円	△56,733百万円
その他有価証券評価差額金	△5,812	△30,902
在外会社固定資産評価差額	△15,780	△14,810
固定資産圧縮積立金	△10,843	△10,567
その他	△11,591	△14,271
繰延税金負債合計	△65,940	△127,285
繰延税金資産(負債)の純額	46,719百万円	△12,741百万円
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	540百万円	540百万円
評価性引当額	△540	△540
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△1,286百万円	△1,361百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,286百万円	△1,361百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	26,303百万円	25,277百万円
固定資産－繰延税金資産	42,234	47,299
流動負債－その他	△6	△50
固定負債－繰延税金負債	△21,811	△85,268

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	6.8
無形固定資産償却費	22.7	14.1
持分法による投資損益	△5.1	0.2
評価性引当額	14.1	0.1
在外子会社税制優遇	—	△5.5
連結子会社との税率差異	△1.6	△3.4
税額控除	△5.2	△3.0
連結固有の仕訳による影響	△2.9	△3.2
その他	2.8	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.6	45.0

(企業結合等関係)

(パーチェス法の適用)

連結子会社であるブラジルキリン・グループ企業群について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了していませんでしたが、当連結会計年度において取得原価の配分が完了し、次のとおりのれんを修正しております。

科目	のれんの修正金額	
のれん (修正前)	182,714百万円	4,408,076千リアル
有形固定資産	△22,441百万円	△541,418千リアル
無形固定資産	△73,646百万円	△1,776,748千リアル
繰延税金資産	△2,979百万円	△71,886千リアル
繰延税金負債	36,735百万円	886,252千リアル
訴訟損失引当金	6,310百万円	152,243千リアル
利益剰余金	△32,986百万円	△795,821千リアル
その他	4,638百万円	111,935千リアル
のれん (修正後)	98,345百万円	2,372,633千リアル

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、「国内酒類」事業を営む麒麟麦酒㈱、「国内飲料」事業を営むキリンビバレッジ㈱、「海外酒類・飲料」事業を営むLION PTY LTD、「医薬・バイオケミカル」事業を営む協和発酵キリン㈱等の各事業会社が、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社の単位を重視し、経済的特徴の類似性等を考慮した上で各事業会社を結合し、「国内酒類」「国内飲料」「海外酒類・飲料」「医薬・バイオケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「国内酒類」はビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品の製造・販売を行っており、エンジニアリング、物流等の事業を含んでおります。

「国内飲料」は清涼飲料の製造・販売を行っております。

「海外酒類・飲料」は海外におけるビール、洋酒、清涼飲料、乳製品等の製造・販売を行っております。

「医薬・バイオケミカル」は医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売を行っております。

なお、「国内酒類」「国内飲料」は一部在外会社を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
売上高							
外部顧客への売上高	868,233	314,568	454,216	332,843	101,912	—	2,071,774
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,222	2,865	974	10,879	28,767	△79,710	—
計	904,455	317,434	455,190	343,722	130,680	△79,710	2,071,774
セグメント利益	70,580	2,802	15,388	49,447	6,259	△1,613	142,864
セグメント資産	563,296	207,055	1,239,872	639,704	236,584	△32,259	2,854,254
その他の項目							
減価償却費	31,995	12,463	26,941	22,833	8,450	1,186	103,871
のれんの償却額	223	2,630	26,185	7,659	754	—	37,453
持分法適用会社への 投資額	1,397	744	165,107	30,894	88,735	—	286,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,785	7,849	20,917	19,528	6,292	695	78,069

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,613百万円には、セグメント間取引消去19,503百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,117百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△32,259百万円には、セグメント間債権債務消去等△307,181百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産274,921百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,186百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額695百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
売上高							
外部顧客への売上高	851, 818	335, 340	579, 391	322, 976	96, 650	—	2, 186, 177
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38, 281	1, 955	1, 270	10, 182	24, 568	△76, 258	—
計	890, 100	337, 296	580, 661	333, 158	121, 218	△76, 258	2, 186, 177
セグメント利益	63, 357	4, 450	27, 610	55, 503	4, 865	△2, 764	153, 022
セグメント資産	557, 984	215, 465	1, 330, 032	664, 471	123, 416	59, 691	2, 951, 061
その他の項目							
減価償却費	29, 083	11, 129	33, 384	20, 904	7, 892	1, 033	103, 428
のれんの償却額	191	2, 434	30, 536	9, 153	618	—	42, 934
持分法適用会社への 投資額	1, 448	490	159, 606	33, 674	3, 968	—	199, 189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17, 928	14, 329	34, 402	27, 480	8, 209	△123	102, 227

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,764百万円には、セグメント間取引消去19,281百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,046百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額59,691百万円には、セグメント間債権債務消去等△369,002百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産428,693百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,033百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△123百万円には、セグメント間債権債務消去等△515百万円、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額392百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
1,531,467	461,325	78,980	2,071,774

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
481,116	153,260	129,455	763,833

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
1,520,757	427,299	238,121	2,186,177

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
440,376	167,611	155,449	763,437

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
減損損失	7,084	11	8,888	769	26	115	16,895

(注) 1 「その他」の金額は、調味料などの食品事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	調整額	合計
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料 (注) 1	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
減損損失	1,260	—	2,717	1,341	4,528	—	9,848

(注) 1 上記のほか「海外酒類・飲料」において事業構造改善費用に含めて計上している減損損失4,718百万円があります。

2 「その他」の金額は、調味料などの食品事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	調整額	合計
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
当期末残高	1,942	29,979	541,913	129,909	10,004	—	713,749

(注) 1 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 「その他」の金額は、調味料などの食品事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	調整額	合計
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
当期末残高	1, 751	27, 311	478, 695	125, 046	9, 385	—	642, 190

(注) 1 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 「その他」の金額は、調味料などの食品事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSAN MIGUEL BREWERY INC. (決算日12月31日)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

なお、貸借対照表項目については同社の当第3四半期の決算数値、損益計算書項目については同社の前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値を記載しております。

流動資産合計	48,161百万円
固定資産合計	100,783百万円
繰延資産合計	10,405百万円
流動負債合計	44,664百万円
固定負債合計	67,417百万円
純資産合計	47,269百万円
売上高	133,137百万円
税引前当期純利益金額	24,090百万円
当期純利益金額	17,309百万円

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSAN MIGUEL BREWERY INC. (決算日12月31日)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

なお、貸借対照表項目については同社の当第3四半期の決算数値、損益計算書項目については同社の前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値を記載しております。

流動資産合計	54,690百万円
固定資産合計	105,030百万円
繰延資産合計	12,934百万円
流動負債合計	19,812百万円
固定負債合計	97,501百万円
純資産合計	55,340百万円
売上高	137,035百万円
税引前当期純利益金額	34,038百万円
当期純利益金額	23,465百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	886.86円	1株当たり純資産額	986.94円
1株当たり当期純利益金額	7.70円	1株当たり当期純利益金額	58.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7.14円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57.31円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,047,895	1,153,901
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	194,973	204,957
(うち新株予約権(百万円))	(250)	(203)
(うち少数株主持分(百万円))	(194,722)	(204,754)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	852,922	948,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	961,731	961,497

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,407	56,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,407	56,198
期中平均株式数(千株)	961,805	961,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△543	△1,088
(うち少数株主利益(百万円))	(△11)	(△13)
(うち連結子会社が発行した新株予約権に 係る持分変動差額(百万円))	(△24)	(△16)
(うち持分法による投資利益(百万円))	(△44)	(△53)
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権に 係る持分変動差額(百万円))	(△462)	(△1,004)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1 投資有価証券の売却

当社は平成25年2月1日にTCC Assets LimitedによるFraser and Neave Limitedの株式公開買付けに応じることを決定し、平成25年2月15日に保有するFraser and Neave Limitedの全株式を譲渡いたしました。これにより平成25年12月期において特別利益に投資有価証券売却益を計上いたします。

(1) 売却先	TCC Assets Limited
(2) 株式譲渡日	平成25年2月15日
(3) 売却株式数	212,773,000株
(4) 売却価額	2,031百万シンガポールドル (1株につき9.55シンガポールドル)
(5) 売却益	470億円 (見込み)

2 セグメント区分の変更

当社グループの報告セグメントの区分は、当連結会計年度において「国内酒類」「国内飲料」「海外酒類・飲料」「医薬・バイオケミカル」としておりましたが、翌連結会計年度(平成25年12月期)より「日本総合飲料」「オセアニア総合飲料」「海外その他総合飲料」「医薬・バイオケミカル」に変更することとしました。

これは、総合飲料事業において、平成25年1月に国内の統括会社としてキリン(株)を設立し、グローバル本社である当社及び日本、オセアニア、ブラジル、東南アジアの各地域統括会社による連邦型経営を推進するための新体制が整備されたことに伴うものであります。

主な変更点として、従来の「国内酒類」「国内飲料」は「日本総合飲料」に統合しております。また、従来の「海外酒類・飲料」のうち「オセアニア総合飲料」を独立した報告セグメントとし、他の地域を「海外その他総合飲料」としております。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	1, 190, 001	396, 617	180, 439	322, 976	96, 142	—	2, 186, 177
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16, 048	74	160	10, 182	4, 257	△30, 724	—
計	1, 206, 050	396, 692	180, 600	333, 158	100, 400	△30, 724	2, 186, 177
セグメント利益	68, 948	20, 571	7, 069	55, 503	3, 780	△2, 851	153, 022

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,851百万円には、セグメント間取引消去19,194百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,046百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 子会社株式の売却

当社は平成25年3月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるキリン協和フーズ㈱の全株式を三菱商事株式会社に譲渡することを決議し、同日付にて三菱商事株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

当社は、100%子会社であるキリン協和フーズ㈱において、天然調味料（酵母エキス、アミノ酸系、エキス系）・醸造調味料・うま味調味料・パン資材等を中心とする調味料・食品素材事業等を展開してまいりました。今後、中国・アジア諸国をはじめグローバル市場においては、経済成長による加工食品産業の規模拡大を追い風に、食品素材・添加物市場の高い市場成長が見込まれます。当社として今後のキリン協和フーズ㈱の成長戦略を検討する中で、食品化学分野において事業展開している三菱商事株式会社における食品・調味料素材事業の中核会社として、グローバルネットワークに強みを持つ三菱商事株式会社及びその関係会社と広範に協働することで、より多彩な事業展開を行うことが可能となり、キリン協和フーズ㈱のさらなる発展を目指せるものと判断し、このたびキリン協和フーズ㈱の事業を三菱商事株式会社に譲渡することといたしました。

（1）株式売却の概要

① 子会社の名称及び事業内容

名称 キリン協和フーズ㈱

事業内容 調味料、品質改良剤、酵母関連素材、甘味料、製菓・製パン資材、加工用酒類等の製造・販売・輸出入

② 売却先企業の名称

三菱商事株式会社

③ 売却を行う主な理由

上記参照

④ 譲渡日

第1回株式引渡期日（発行済み全株式の約81％） 平成25年7月1日

第2回株式引渡期日（残り全株式） 平成27年1月1日（予定）

⑤ 法的形式を含む取引の概要

法的形式 株式譲渡契約

売却株式総数 1,354株（発行済み全株式）

売却価額 305億円（売却価額は契約に基づき調整される可能性があります。）

なお、売却損益は軽微と見込んでおります。

（2）セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれている区分の名称

その他

4 自己株式の取得について

当社は平成25年3月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

株主還元のさらなる充実を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 50,000,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.20%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 50,000百万円（上限） |
| ④ 取得期間 | 平成25年3月19日～平成25年12月30日 |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
麒麟ホールディングス㈱ (注1)	麒麟ホールディングス㈱ 第1回無担保社債	平成20年 3月19日	79,994	79,998 (79,998)	1.09	なし	平成25年 3月19日
麒麟ホールディングス㈱	麒麟ホールディングス㈱ 第2回無担保社債	平成20年 3月19日	29,994	29,996	1.27	なし	平成27年 3月19日
麒麟ホールディングス㈱	麒麟ホールディングス㈱ 第3回無担保社債	平成20年 3月19日	69,991	69,992	1.69	なし	平成30年 3月19日
麒麟ホールディングス㈱	麒麟ホールディングス㈱ 第4回無担保社債	平成20年 3月19日	19,989	19,990	1.86	なし	平成32年 3月19日
麒麟ホールディングス㈱ (注2)	麒麟ホールディングス㈱ 第5回無担保社債	平成21年 11月5日	20,000 (20,000)	—	0.553	なし	平成24年 11月5日
麒麟ホールディングス㈱	麒麟ホールディングス㈱ 第6回無担保社債	平成21年 11月5日	30,000	30,000	0.856	なし	平成26年 11月5日
麒麟ホールディングス㈱	麒麟ホールディングス㈱ 第7回無担保社債	平成21年 11月5日	50,000	50,000	1.639	なし	平成31年 11月5日
麒麟ホールディングス㈱	麒麟ホールディングス㈱ 第8回無担保社債	平成23年 9月26日	30,000	30,000	0.505	なし	平成28年 9月26日
麒麟ホールディングス㈱	麒麟ホールディングス㈱ 第9回無担保社債	平成23年 9月26日	40,000	40,000	1.239	なし	平成33年 9月24日
LION NATHAN PTY LIMITED (注2)(注3)	在外子会社私募債 (米ドル建)	平成12年 2月28日	3,111 {40,000 千米ドル} (3,111)	—	8.65	なし	平成24年 2月28日
LION NATHAN PTY LIMITED (注3)	在外子会社私募債 (米ドル建)	平成15年 8月28日	15,518 {200,000 千米ドル}	15,600 {200,000 千米ドル}	4.53	なし	平成27年 8月28日
合計 (注1)(注2)	—	—	388,599 (23,111)	365,578 (79,998)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 「当期首残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

3 外国において発行したものであるため外貨建の金額を付記しております。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
79,998	30,000	45,596	30,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	43,266	24,669	2.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	42,251	12,378	3.56	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,117	1,285	3.38	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注1)	468,999	483,005	1.91	25.12.20～38.2.5
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,341	4,936	3.69	26.1.25～37.1.31
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	121,989	77,994	0.11	—
受入保証金(注2)	73,222	67,338	1.06	—
合計	756,187	671,609	—	—

(注) 1 連結子会社の決算日(9月30日)が連結決算日と異なるため、返済期限が連結決算日より1年内であるものが含まれております。

2 現金担保として差入を受けたものであり、返済期限は設定されておりません。

3 平均利率は期中平均残高により算定しております。ただし、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	107,621	44,701	105,839	71,207
リース債務	1,348	1,152	874	445

5 上記の他、償却原価法に基づき算定している預り建設協力金(連結貸借対照表計上額 10,585 百万円)があります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	497,286	1,041,652	1,606,136	2,186,177
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	17,913	50,068	85,264	133,592
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (百万円) (△)	△3,033	13,109	25,374	56,198
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額 (△) (円)	△3.15	13.63	26.38	58.44

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額 (△) (円)	△3.15	16.79	12.75	32.06

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,310	12,697
繰延税金資産	1,280	—
未収収益	3,019	3,167
関係会社短期貸付金	120,966	147,284
未収還付法人税等	13,969	7,313
その他	3,956	1,905
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	156,499	172,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 97,471	※1, ※2 73,916
減価償却累計額	△48,768	△45,051
建物（純額）	48,702	28,865
構築物	※2 4,773	※2 4,469
減価償却累計額	△3,270	△3,226
構築物（純額）	1,503	1,242
機械及び装置	1,500	1,357
減価償却累計額	△1,385	△1,277
機械及び装置（純額）	114	80
車両運搬具	47	32
減価償却累計額	△35	△26
車両運搬具（純額）	11	5
工具、器具及び備品	6,695	6,193
減価償却累計額	△4,788	△4,444
工具、器具及び備品（純額）	1,907	1,748
土地	※1 21,016	※1 20,706
建設仮勘定	290	172
有形固定資産合計	73,545	52,821
無形固定資産		
借地権	60	60
商標権	25	17
施設利用権	29	8
無形固定資産合計	115	86

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	66,881	209,337
関係会社株式	1,716,423	1,647,174
出資金	6	1
関係会社出資金	7,871	9,367
関係会社長期貸付金	12,113	7,738
破産更生債権等	2,563	780
その他	5,521	6,220
貸倒引当金	△2,649	△896
投資その他の資産合計	1,808,731	1,879,723
固定資産合計	1,882,392	1,932,631
資産合計	2,038,892	2,104,999
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,400	16,879
関係会社短期借入金	150,418	189,606
コマーシャル・ペーパー	121,989	77,994
1年内償還予定の社債	20,000	79,998
未払金	2,986	2,195
未払費用	2,980	3,198
繰延税金負債	—	20
賞与引当金	522	492
役員賞与引当金	149	175
その他	1,505	11,302
流動負債合計	350,952	381,865
固定負債		
社債	349,969	269,979
長期借入金	383,600	403,200
関係会社長期借入金	2,850	4,050
繰延税金負債	5,795	30,775
退職給付引当金	179	192
その他	※1 27,020	※1 21,525
固定負債合計	769,415	729,722
負債合計	1,120,367	1,111,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金		
資本準備金	81,412	81,412
その他資本剰余金	10	8
資本剰余金合計	81,422	81,420
利益剰余金		
利益準備金	25,511	25,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,278	1,284
別途積立金	623,367	671,367
繰越利益剰余金	79,722	70,921
利益剰余金合計	729,880	769,085
自己株式	△3,271	△3,509
株主資本合計	910,077	949,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,433	53,414
繰延ヘッジ損益	14	△9,046
評価・換算差額等合計	8,447	44,367
純資産合計	918,524	993,410
負債純資産合計	2,038,892	2,104,999

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
グループ運営収入	17,988	18,005
不動産事業収入	7,612	4,778
関係会社配当金収入	102,501	73,104
営業収益合計	128,102	95,888
営業費用		
不動産事業費用	5,069	2,237
一般管理費	※1, ※2 21,680	※1, ※2 22,875
営業費用合計	26,749	25,113
営業利益	101,352	70,774
営業外収益		
受取利息	4,876	1,458
有価証券利息	5	6
受取配当金	3,597	1,697
不動産賃貸料	1,573	1,602
為替差益	※3 118	※3 637
その他	361	506
営業外収益合計	10,533	5,908
営業外費用		
支払利息	7,918	5,125
社債利息	4,170	4,628
支払手数料	1,624	132
その他	1,291	1,807
営業外費用合計	15,005	11,694
経常利益	96,880	64,989
特別利益		
固定資産売却益	※4 13,754	※4 4,050
貸倒引当金戻入額	1,029	—
投資有価証券売却益	1,602	2,929
関係会社株式売却益	918	—
特別利益合計	17,304	6,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 84	※5 19
固定資産売却損	※6 640	※6 136
減損損失	115	—
投資有価証券評価損	21,403	—
投資有価証券売却損	—	754
関係会社株式評価損	13,459	435
関係会社株式売却損	77	47
東日本大震災関連損失	313	—
本社構造改善費用	—	※7 888
その他	322	101
特別損失合計	36,416	2,383
税引前当期純利益	77,768	69,586
法人税、住民税及び事業税	2,915	3,002
法人税等調整額	33,997	1,412
法人税等合計	36,912	4,414
当期純利益	40,855	65,172

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	102,045	102,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	102,045	102,045
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	81,412	81,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,412	81,412
その他資本剰余金		
当期首残高	—	10
当期変動額		
自己株式の処分	10	△2
当期変動額合計	10	△2
当期末残高	10	8
資本剰余金合計		
当期首残高	81,412	81,422
当期変動額		
自己株式の処分	10	△2
当期変動額合計	10	△2
当期末残高	81,422	81,420
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25,511	25,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,511	25,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,264	1,278
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	54	43
固定資産圧縮積立金の取崩	△40	△37
当期変動額合計	14	6
当期末残高	1,278	1,284
別途積立金		
当期首残高	601,367	623,367
当期変動額		
別途積立金の積立	22,000	48,000
当期変動額合計	22,000	48,000
当期末残高	623,367	671,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	85,890	79,722
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△54	△43
固定資産圧縮積立金の取崩	40	37
別途積立金の積立	△22,000	△48,000
剰余金の配当	△12,025	△12,983
剰余金の配当（中間配当）	△12,984	△12,983
当期純利益	40,855	65,172
当期変動額合計	△6,167	△8,800
当期末残高	79,722	70,921
利益剰余金合計		
当期首残高	714,033	729,880
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△12,025	△12,983
剰余金の配当（中間配当）	△12,984	△12,983
当期純利益	40,855	65,172
当期変動額合計	15,846	39,205
当期末残高	729,880	769,085
自己株式		
当期首残高	△2,961	△3,271
当期変動額		
自己株式の取得	△544	△315
自己株式の処分	234	77
当期変動額合計	△310	△237
当期末残高	△3,271	△3,509
株主資本合計		
当期首残高	894,530	910,077
当期変動額		
剰余金の配当	△12,025	△12,983
剰余金の配当（中間配当）	△12,984	△12,983
当期純利益	40,855	65,172
自己株式の取得	△544	△315
自己株式の処分	244	75
当期変動額合計	15,546	38,965
当期末残高	910,077	949,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,855	8,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,577	44,980
当期変動額合計	3,577	44,980
当期末残高	8,433	53,414
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△9,060
当期変動額合計	14	△9,060
当期末残高	14	△9,046
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,855	8,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,591	35,920
当期変動額合計	3,591	35,920
当期末残高	8,447	44,367
純資産合計		
当期首残高	899,386	918,524
当期変動額		
剰余金の配当	△12,025	△12,983
剰余金の配当（中間配当）	△12,984	△12,983
当期純利益	40,855	65,172
自己株式の取得	△544	△315
自己株式の処分	244	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,591	35,920
当期変動額合計	19,137	74,886
当期末残高	918,524	993,410

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

…定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。)

(2) 無形固定資産

…定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約等

ヘッジ対象

外貨建債権債務、外貨建予定取引

② ヘッジ手段

金利スワップ等

ヘッジ対象

貸付金、借入金

(3) ヘッジ方針

主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた479百万円は、「為替差益」118百万円、「その他」361百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	541百万円	499百万円
土地	439	439

担保付債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定負債その他	2,296百万円	2,245百万円

※ 2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	3百万円	3百万円
構築物	34	34
計	37	37

3 保証債務

(1) 関係会社の銀行借入等に対する保証

	前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)
LION NATHAN PTY LIMITED	18,862百万円 (238,402千豪ドル)	LION NATHAN PTY LIMITED	17,302百万円 (192,678千豪ドル)
LION PTY LTD	8,268百万円 (104,500千豪ドル)	LION PTY LTD	20,198百万円 (224,931千豪ドル)
PT. KIRIN-MIWON FOODS	2,798百万円 (36,000千豪ドル)	PT. KIRIN-MIWON FOODS	2,705百万円 (31,250千豪ドル)
その他(2件) (うち外貨建)	236百万円 (2,560千豪ドル)	その他(2件) (うち外貨建)	181百万円 (1,865千豪ドル)
計	30,165百万円	計	40,388百万円

(2) 従業員の銀行借入等に対する保証

	前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)
従業員の銀行借入等	3,009百万円	従業員の銀行借入等	2,418百万円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給料・賃金及び賞与	3,205百万円	3,823百万円
賞与引当金繰入額	522	492
福利厚生費	1,281	1,373
退職給付費用	512	501
役員賞与引当金繰入額	149	175
減価償却費	463	394
広報費	782	1,502
研究開発費	1,805	1,783
業務委託料	7,472	7,351

※2 研究開発費の総額

(前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は1,805百万円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は1,783百万円であります。

※3 通貨スワップ及び為替予約に係る損益の表示

(前事業年度)

外貨建て貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップに係る損失851百万円は、為替差益と相殺して表示しております。

(当事業年度)

外貨建て貸付金等に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る損失1,371百万円は、為替差益と相殺して表示しております。

※4 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	13,699百万円	4,040百万円
その他	55	10
合計	13,754	4,050

※5 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	43百万円	9百万円
構築物	11	5
その他	28	4
合計	84	19

※6 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	392百万円	87百万円
構築物	170	6
土地	53	40
その他	24	2
合計	640	136

※7 本社構造改善費用

本社構造改善費用は、日本における本社構造の改善に伴い発生した一時費用等であります。

8 関係会社との取引

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
不動産事業費用及び一般管理費	8,528百万円	8,493百万円
受取利息	2,271	1,364
不動産賃貸料	1,463	1,472

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,997,435	504,922	233,929	3,268,428

(注) 1 当事業年度増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主からの買取：160,000株
- ・単元未満株式の買取：344,922株

2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,268,428	311,192	77,556	3,502,064

(注) 1 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(平成23年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	222, 208	272, 067	49, 858
② 関連会社株式	224, 269	471, 978	247, 709
合計	446, 478	744, 046	297, 568

当事業年度末(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	222, 208	245, 207	22, 998
② 関連会社株式	135, 370	465, 376	330, 005
合計	357, 579	710, 583	353, 004

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成23年12月31日)	当事業年度末 (平成24年12月31日)
子会社株式	1, 229, 209	1, 248, 857
関連会社株式	40, 735	40, 737

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式及び関係会社出資金	50, 250百万円	51, 388百万円
繰越欠損金	8, 337	8, 195
その他	5, 144	3, 879
繰延税金資産小計	63, 733	63, 464
評価性引当額	△62, 420	△63, 464
繰延税金資産合計	1, 312	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4, 662百万円	△29, 540百万円
その他	△1, 166	△1, 256
繰延税金負債合計	△5, 828	△30, 796
繰延税金負債の純額	△4, 515百万円	△30, 796百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△51.9	△41.4
評価性引当額	54.7	0.8
外国子会社配当金に係る源泉所得税	3.7	4.3
その他	0.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	6.3

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項「企業結合等関係」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	955.07円	1株当たり純資産額	1,033.19円
1株当たり当期純利益金額	42.48円	1株当たり当期純利益金額	67.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年12月31日)	当事業年度末 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	918,524	993,410
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	918,524	993,410
普通株式の発行済株式数(千株)	965,000	965,000
普通株式の自己株式数(千株)	3,268	3,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	961,731	961,497

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	40,855	65,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,855	65,172
期中平均株式数(千株)	961,806	961,665

(重要な後発事象)

1 投資有価証券の売却

当社は平成25年2月1日にTCC Assets LimitedによるFraser and Neave Limitedの株式公開買付けに応じることを決定し、平成25年2月15日に保有するFraser and Neave Limitedの全株式を譲渡いたしました。これにより平成25年12月期において特別利益に投資有価証券売却益を計上いたします。

(1) 売却先	TCC Assets Limited
(2) 株式譲渡日	平成25年2月15日
(3) 売却株式数	212,773,000株
(4) 売却価額	2,031百万シンガポールドル (1株につき9.55シンガポールドル)
(5) 売却益	470億円 (見込み)

2 子会社株式の売却

当社は平成25年3月18日開催の取締役会において、当社の子会社であるキリン協和フーズ㈱の全株式を三菱商事株式会社に譲渡することを決議し、同日付にて三菱商事株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。これにより関係会社株式売却損66億円を計上する予定です。

その他の情報については、連結財務諸表における重要な後発事象に関する注記と同様のため記載を省略しております。

3 自己株式の取得について

当社は平成25年3月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元のさらなる充実を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 50,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合5.20%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 50,000百万円 (上限) |
| ④ 取得期間 | 平成25年3月19日～平成25年12月30日 |

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Fraser and Neave Limited	212, 773, 000	146, 082
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	19, 133, 460	8, 820
		株式会社ニコン	3, 196, 765	8, 075
		東京海上ホールディングス株式会社	3, 154, 650	7, 517
		三菱倉庫株式会社	5, 932, 838	7, 303
		三菱地所株式会社	3, 190, 548	6, 537
		三菱商事株式会社	3, 949, 196	6, 504
		旭硝子株式会社	7, 639, 634	4, 782
		三菱重工業株式会社	6, 780, 000	2, 813
		三菱マテリアル株式会社	4, 156, 062	1, 213
		株式会社三菱総合研究所	681, 900	1, 211
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1, 264, 000	1, 064
		三菱電機株式会社	1, 440, 891	1, 053
		J Xホールディングス株式会社	2, 133, 939	1, 030
		その他(28銘柄)	13, 617, 502	5, 294
計			289, 044, 385	209, 305

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	出資証券(2銘柄)	7,501口	22
		その他(3銘柄)	21千米ドル	9
			80千豪ドル	
計			—	31

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	97,471	195	23,750	73,916	45,051	1,868	28,865
構築物	4,773	4	308	4,469	3,226	110	1,242
機械及び装置	1,500	—	142	1,357	1,277	22	80
車両運搬具	47	1	16	32	26	4	5
工具、器具及び備品	6,695	179	681	6,193	4,444	226	1,748
土地	21,016	128	438	20,706	—	—	20,706
建設仮勘定	290	392	510	172	—	—	172
有形固定資産計	131,794	902	25,847	106,849	54,027	2,233	52,821
無形固定資産							
借地権	—	—	—	60	—	—	60
商標権	—	—	—	24	7	3	17
施設利用権	—	—	—	59	51	1	8
無形固定資産計	—	—	—	145	59	4	86

- (注) 1 建物の当期減少額の主なものは、尼崎工場跡地複合商業施設売却(20,296百万円)であります。
2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,651	506	2,174	87	896
賞与引当金	522	492	522	—	492
役員賞与引当金	149	175	149	—	175

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額4百万円、債権の回収による取崩額79百万円、債権の譲渡による取崩額3百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	94
預金	
当座預金・普通預金	12,603
合計	12,697

② 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
麒麟麦酒㈱	106,132
その他	41,151
合計	147,284

③ 投資有価証券 209,337百万円

内訳は2 財務諸表等 (1) 財務諸表 ④附属明細表 有価証券明細表に記載しております。

④ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
LION PTY LTD	755,156
Kirin Holdings Investments Brasil Participacoes Ltda.	315,329
協和発酵キリン(株)	222,208
キリンビバレッジ(株)	76,918
キリン協和フーズ(株)	37,188
その他(19社)	64,264
小計	1,471,066
関連会社株式	
SAN MIGUEL BREWERY INC.	135,370
華潤麒麟飲料(大中華)有限公司	39,630
KIRIN-AMGEN, INC.	1,008
その他(4社)	98
小計	176,108
合計	1,647,174

⑤ 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
協和発酵キリン(株)	98,189
キリンビバレッジ(株)	34,446
メルシャン(株)	16,382
キリンビールマーケティング(株)	15,856
その他	24,731
合計	189,606

⑥ 社債 269,979百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

⑦ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン※	268,200
三菱UFJ信託銀行株式会社	55,000
明治安田生命保険相互会社	45,000
日本生命保険相互会社	15,000
その他	20,000
合計	403,200

※ 株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン(220,000百万円)、株式会社日本政策投資銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行を共同幹事とするシンジケートローン(18,200百万円)、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローン(30,000百万円)であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6 月30日、12月31日
1 単元の株式数	1, 000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kirinholdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1, 000株以上保有の株主に、グループ会社商品等を贈呈(年 1 回)

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第173期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	平成24年3月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年3月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第174期第1四半期	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成24年5月14日 関東財務局長に提出
	第174期第2四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
	第174期第3四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		平成24年4月3日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)に基づく臨時報告書であります。		平成24年10月15日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。		平成25年3月15日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成24年2月14日 平成24年3月29日 平成24年4月3日 平成24年5月14日 平成24年8月10日 平成24年10月15日 平成24年11月13日 平成25年3月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3 月28日

麒麟ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 健 太 郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟ホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麒麟ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成25年2月15日に保有するFraser and Neave Limitedの全株式を譲渡している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は翌連結会計年度より報告セグメントの区分を変更している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成25年3月18日開催の取締役会において、連結子会社であるキリン協和フーズ株式会社の全株式を三菱商事株式会社に譲渡することを決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成25年3月18日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キリンホールディングス株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キリンホールディングス株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3 月28日

麒麟ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 健 太 郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟ホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第174期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麒麟ホールディングス株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成25年2月15日に保有するFraser and Neave Limitedの全株式を譲渡している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成25年3月18日開催の取締役会において、子会社である麒麟協和フーズ株式会社の全株式を三菱商事株式会社に譲渡することを決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成25年3月18日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。